

平成 22 年 度

高松市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

高松市監査委員

高 監 委 第 1 3 4 号

平成 2 3 年 8 月 1 2 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	吉 田 正 己
同	山 下 稔
同	波 多 等
同	森 谷 忠 造

平成 2 2 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見に  
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 2 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類を審査したので，次のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 各会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計および特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	7
3	一般会計	10
4	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	老人保健事業特別会計	34
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	36
(4)	介護保険事業特別会計	38
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	42
(6)	食肉センター事業特別会計	44
(7)	競輪事業特別会計	46
(8)	中央卸売市場事業特別会計	48
(9)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	50
(10)	奥の湯温泉事業特別会計	52
(11)	農業集落排水事業特別会計	54
(12)	土地区画整理換地清算事業特別会計	56
(13)	駐車場事業特別会計	58
(14)	下水道事業特別会計	60
5	財産の状況	62
(1)	公有財産	63
(2)	債権	64

(3) 基 金	6 4
(4) 物 品	6 5
6 審 査 意 見	6 6

決算審査資料

1 歳 入 歳 出 総 括 表	7 0
2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表	7 2
3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表	7 6
4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	7 8
5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	7 9
6 市 税 収 入 状 況 表	8 0
7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	8 2
8 繰 越 事 業 状 況 表	8 4

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比および増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
 

「0」「0.0」「0.00」	.....	該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」	.....	皆無または該当数値がないもの
「皆増」	.....	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	.....	当年度に数値がなく全額減少したもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70％，白色度70程度）を使用しています。

# 各會計決算審查意見

## 平成 22 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

(1) 平成 22 年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成 22 年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業，老人保健事業，後期高齢者医療事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，奥の湯温泉事業，農業集落排水事業，土地区画整理換地清算事業，駐車場事業および下水道事業の 14 会計

(3) 附属書類

平成 22 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

#### 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 30 日から 8 月 9 日まで

#### 3 審査の方法

平成 22 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，会計管理者所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の確認を行ったほか，必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第 2 審査の結果

平成 22 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は，次のとおりである。

# 1 全会計（一般会計および特別会計）

## （1）決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

### 一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	152,879,560	147,656,157	5,223,403	1,161,175	4,062,228	△ 16,882
特別会計	103,682,555	103,027,025	655,529	—	655,529	△ 637,482
国民健康保険事業	42,684,474	42,684,474	—	—	—	△ 122,923
老人保健事業	50,537	50,537	—	—	—	△ 39,048
後期高齢者医療事業	4,534,413	4,526,789	7,624	—	7,624	△ 6,856
介護保険事業	29,199,301	29,003,373	195,928	—	195,928	△ 156,144
母子寡婦福祉資金貸付事業	137,890	88,817	49,073	—	49,073	△ 12,931
食肉センター事業	475,556	475,556	—	—	—	—
競輪事業	11,482,832	11,077,737	405,096	—	405,096	△ 293,855
中央卸売市場事業	417,048	417,048	—	—	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	296,566	294,384	2,182	—	2,182	△ 1,354
奥の湯温泉事業	99,642	99,642	—	—	—	—
農業集落排水事業	11,544	9,717	1,827	—	1,827	1,827
土地区画整理換地清算事業	21,099	21,099	—	—	—	—
駐車場事業	685,081	685,081	—	—	—	—
下水道事業	13,586,573	13,592,773	△ 6,200	—	△ 6,200	△ 6,200
総計	256,562,114	250,683,182	5,878,932	1,161,175	4,717,757	△ 654,364
重複額	14,315,086	14,315,086	—	—	—	—
純計	242,247,028	236,368,096	5,878,932	1,161,175	4,717,757	△ 654,364

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が256,562,114千円、歳出が250,683,182千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が242,247,028千円、歳出が236,368,096千円である。

形式収支は、5,878,932千円の黒字である。

実質収支は、4,717,757千円の黒字である。

単年度収支は、654,364千円の赤字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が152,879,560千円、歳出が147,656,157千円で、形式収支は、5,223,403千円の黒字である。

実質収支は、4,062,228千円の黒字で、単年度収支は、16,882千円の赤字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が103,682,555千円、歳出が103,027,025千円で、形式収支は、655,529千円の黒字である。

実質収支は、655,529千円の黒字で、単年度収支は、637,482千円の赤字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

#### 決算収支の状況

単位 千円・%

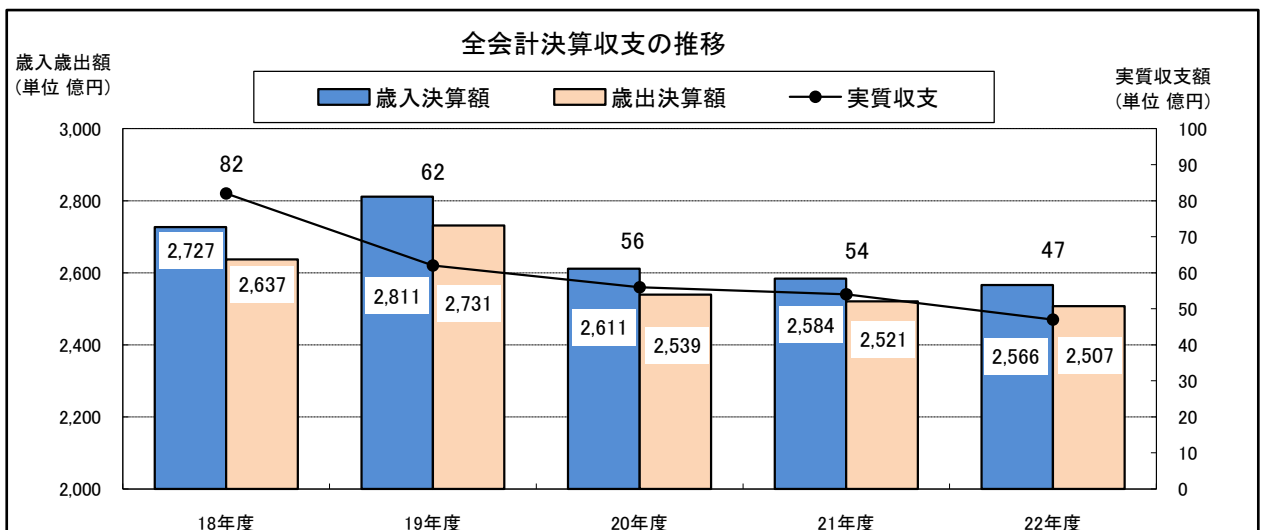
区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	258,422,809	256,562,114	△ 1,860,695	△ 0.7
B 歳 出 決 算 額	252,146,377	250,683,182	△ 1,463,195	△ 0.6
C 形 式 収 支 ( A - B )	6,276,432	5,878,932	△ 397,500	△ 6.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	904,311	1,161,175	256,864	28.4
E 実 質 収 支 ( C - D )	5,372,121	4,717,757	△ 654,364	△ 12.2
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	△ 257,514	△ 654,364	△ 396,850	△ 154.1

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、1,860,695千円(0.7%)、歳出は、1,463,195千円(0.6%)それぞれ減少している。

形式収支は、前年度に比べ397,500千円(6.3%)減少している。

実質収支は、前年度に比べ654,364千円(12.2%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ396,850千円(154.1%)減少している。





(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	158,872,197	158,362,854	152,879,560	344,317	5,138,977	147,656,157	5,961,222	5,254,818
特 別 会 計	108,386,523	105,977,270	103,682,555	520,784	1,773,931	103,027,025	2,933,403	2,426,095
国民健康 保険事業	43,204,112	44,536,353	42,684,474	460,926	1,390,953	42,684,474	—	519,638
老人保健事業	80,785	51,174	50,537	—	637	50,537	—	30,248
後期高齢者 医療事業	4,704,335	4,580,268	4,534,413	6,609	39,247	4,526,789	—	177,546
介護保険事業	29,276,551	29,377,086	29,199,301	41,916	135,870	29,003,373	—	273,178
母子寡婦福祉 資金貸付事業	123,247	254,441	137,890	—	116,552	88,817	—	34,430
食肉センター業	476,121	475,556	475,556	—	—	475,556	—	565
競輪事業	11,903,609	11,483,177	11,482,832	—	344	11,077,737	—	825,872
中央卸売市場 事業	425,551	418,423	417,048	—	1,375	417,048	—	8,503
中小企業勤労者 福祉共済事業	305,726	296,566	296,566	—	—	294,384	—	11,342
奥の湯温泉事業	109,595	99,642	99,642	—	—	99,642	—	9,953
農業集落 排水事業	11,717	11,740	11,544	—	196	9,717	—	2,000
土地区画整理 換地清算事業	29,669	29,671	21,099	—	8,571	21,099	—	8,570
駐車場事業	688,871	685,081	685,081	—	—	685,081	—	3,790
下水道事業	17,046,634	13,678,092	13,586,573	11,333	80,186	13,592,773	2,933,403	520,458
22年度総計	267,258,720	264,340,123	256,562,114	865,101	6,912,909	250,683,182	8,894,625	7,680,913
21年度総計	272,024,324	266,468,016	258,422,809	827,120	7,218,087	252,146,377	11,495,090	8,382,857
増減額	△4,765,604	△2,127,893	△1,860,695	37,980	△305,178	△1,463,195	△2,600,465	△701,944

注 高松市下水道事業特別会計に係る繰越額は、平成23年4月1日から地方公営企業法を適用したため、高松市下水道事業会計に引き継がれる。

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、267,258,720千円で、これは、当初歳入歳出予算額249,130,604千円に前年度からの繰越額11,495,090千円および予算補正で増額となった6,633,026千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ4,765,604千円（1.8%）減少している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、264,340,123千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、98.9%である。

収入済額は、256,562,114千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、97.1%である。

不納欠損額は、865,101千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。

収入未済額は、6,912,909千円で、調定額に対する比率は、2.6%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、土地区画整理換地清算事業特別会計および下水道事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、2,127,893千円（0.8%）、収入済額は、1,860,695千円（0.7%）、収入未済額は、305,178千円（4.2%）減少しているが、不納欠損額は、37,980千円（4.6%）増加している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、250,683,182千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、93.8%である。

翌年度繰越額は、8,894,625千円で、繰り越す事業数は、一般会計62件および特別会計10件の計72件である。不用額は、7,680,913千円である。

前年度に比べると、翌年度繰越額は、2,600,465千円（22.6%）、支出済額は、1,463,195千円（0.6%）、不用額は、701,944千円（8.4%）減少している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区 分	21年度末 現在高	22年度 借入額	22年度償還額			22年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計	145,023,929	15,995,370	15,758,772	2,248,576	18,007,348	145,260,527
特別会計	100,423,247	4,596,374	4,920,634	2,271,651	7,192,285	100,098,988
計	245,447,176	20,591,744	20,679,405	4,520,227	25,199,633	245,359,515

(ア) 本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、245,359,515千円で、前年度末に比べ87,661千円（0.0%）減少している。

一般会計は、145,260,527千円で、前年度末に比べ236,598千円（0.2%）増加している。これは、土木債（普通債）が4,174,224千円、衛生債（普通債）が1,768,413千円減少したが、臨時財政対策債が7,645,832千円、教育債（普通債）が697,653千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、100,098,988千円で、前年度末に比べ324,260千円（0.3%）減少している。これは、下水道事業債が293,834千円増加したが、駐車場事業債が352,677千円、食肉センター事業債が177,368千円減少したことなどによるものである。

(イ) 市債借入額は、20,591,744千円で、前年度に比べ940,309千円（4.8%）増加している。これは、特別会計の下水道事業債が1,730,600千円、一般会計の消防債（普通債）が835,800千円、総務債（普通債）が608,500千円減少したが、一般会計の臨時財政対策債が4,145,525千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、25,199,633千円で、前年度に比べ1,894,470千円（7.0%）減少している。

(エ) 元金償還額は、20,679,405千円で、前年度に比べ1,688,064千円（7.5%）減少している。

これは、一般会計の臨時財政対策債が174,513千円、総務債（普通債）が77,029千円増加したが、一般会計の土木債（普通債）が739,398千円、教育債（普通債）が688,745千円減少したことなどによるものである。

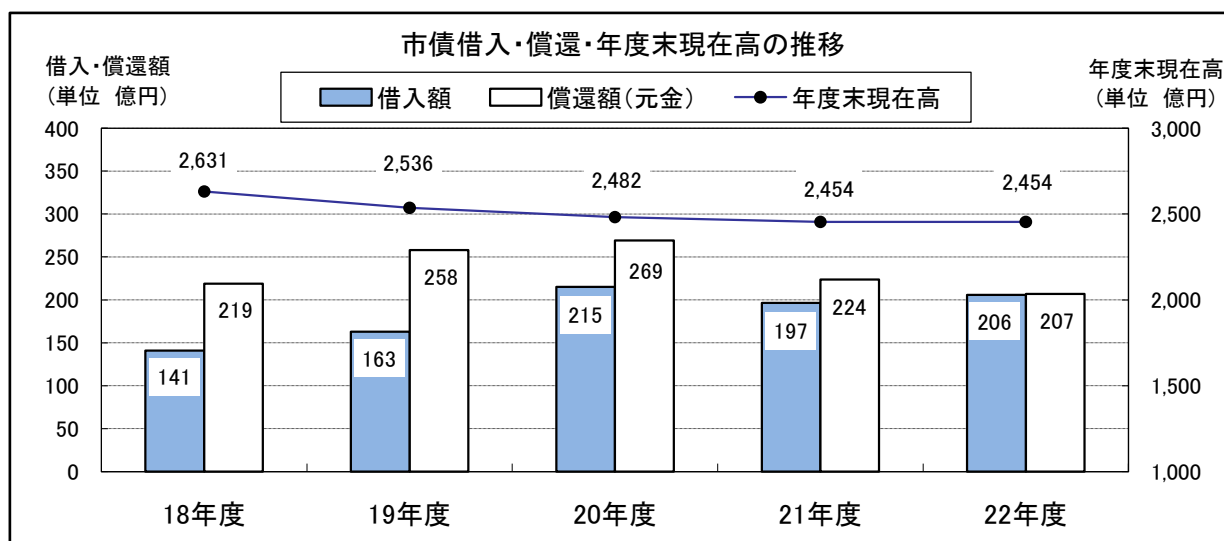
(オ) 利子償還額は、4,520,227千円で、前年度に比べ206,406千円（4.4%）減少している。

イ 市債の年度末現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度末 現在高
一般会計	154,824,671	145,821,568	140,715,854	145,023,929	145,260,527
特別会計	108,294,304	107,772,585	107,447,356	100,423,247	100,098,988
計	263,118,975	253,594,153	248,163,210	245,447,176	245,359,515



## 2 普通会計による財政状況

### 財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業および土地区画整理換地清算事業の各特別会計ならびに駐車場事業特別会計および下水道事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

### 財政指数の推移（普通会計）

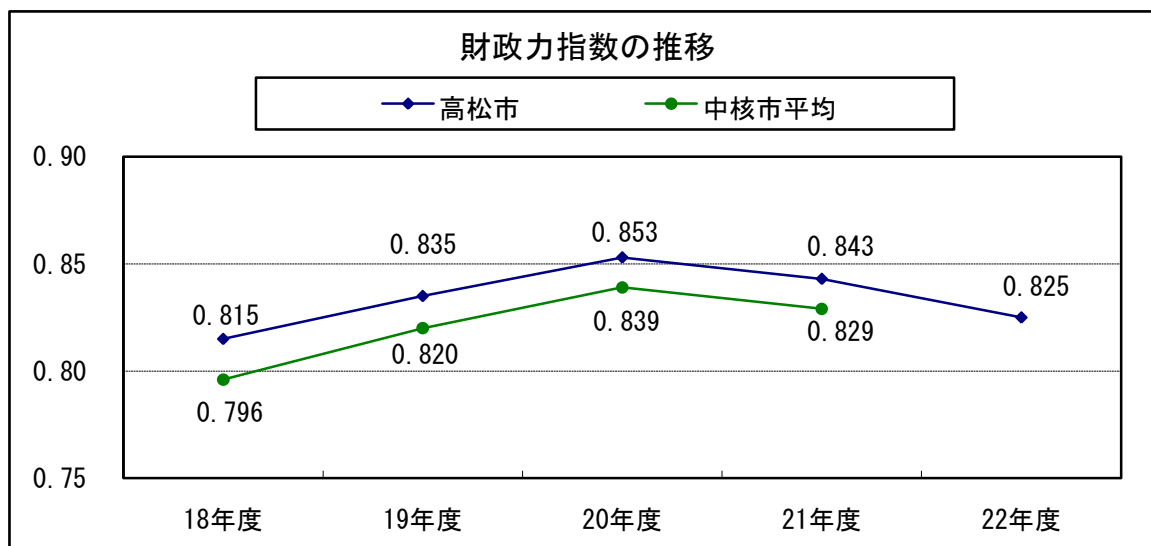
単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
基準財政収入額 ①	56,794,260	56,678,844	56,651,821	54,020,539	51,767,510
基準財政需要額 ②	66,742,044	66,354,991	66,278,533	65,836,995	64,874,012
財 政 力 指 数	0.815	0.835	0.853	0.843	0.825
経常一般財源 ③	92,830,428	91,645,108	90,695,991	92,099,194	95,713,364
経常経費充当 一般財源 ④	80,961,496	82,509,966	79,775,407	80,266,540	81,771,910
経常収支比率 (④/③×100)	87.2 (91.7)	90.0 (93.6)	88.0 (91.3)	87.2 (92.3)	85.4 (94.6)
標準財政規模 ⑤	87,299,076	87,275,535	90,486,137	91,026,037	92,968,604
経常一般財源比率 (③/⑤×100)	106.3 (101.1)	105.0 (101.0)	100.2 (96.6)	101.2 (95.6)	103.0 (93.0)

注1 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）および臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

2 標準財政規模については、平成20年度から臨時財政対策債を含んでいる。

ア 財政力指数の状況

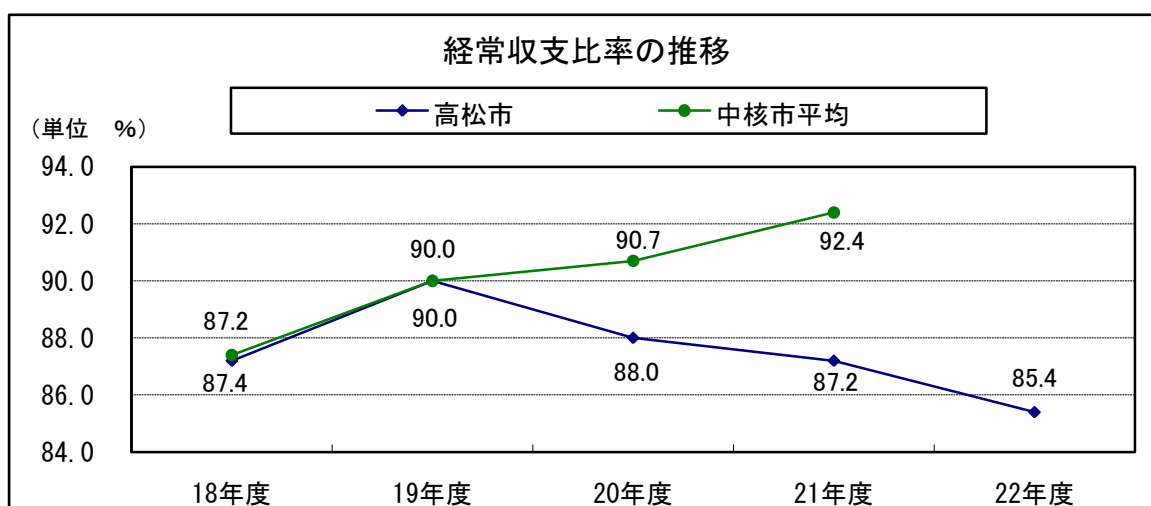


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.825で、前年度に比べ0.018ポイント下がっている。

財政力指数は、基準財政収入額の減少等により1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

イ 経常収支比率の状況

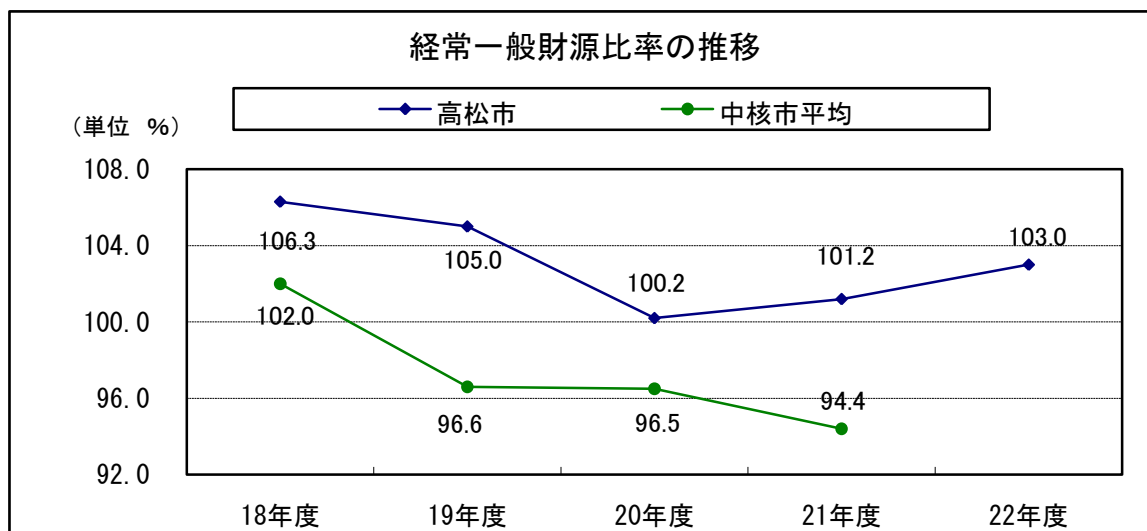


経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、85.4%で、前年度に比べ1.8ポイント下がっている。

経常収支比率は、若干改善しているものの、財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 経常一般財源比率の状況



経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるとされている。

本年度の経常一般財源比率は、103.0%で、前年度に比べ1.8ポイント上がっている。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を測る目安である100%を超えており、歳入構造は依然として弾力的であることを示している。

### 3 一般会計

#### (1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	152,537,294	152,879,560	342,266	0.2
B 歳 出 決 算 額	147,553,873	147,656,157	102,284	0.1
C 形式収支 (A - B)	4,983,421	5,223,403	239,982	4.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	904,311	1,161,175	256,864	28.4
E 実質収支 (C - D)	4,079,110	4,062,228	△ 16,882	△ 0.4
F 単年度収支 (E - 前年度E)	882,700	△ 16,882	△ 899,582	△ 101.9
G 実質単年度収支	△ 71,334	△ 3,683,395	△ 3,612,061	△ 5,063.6

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

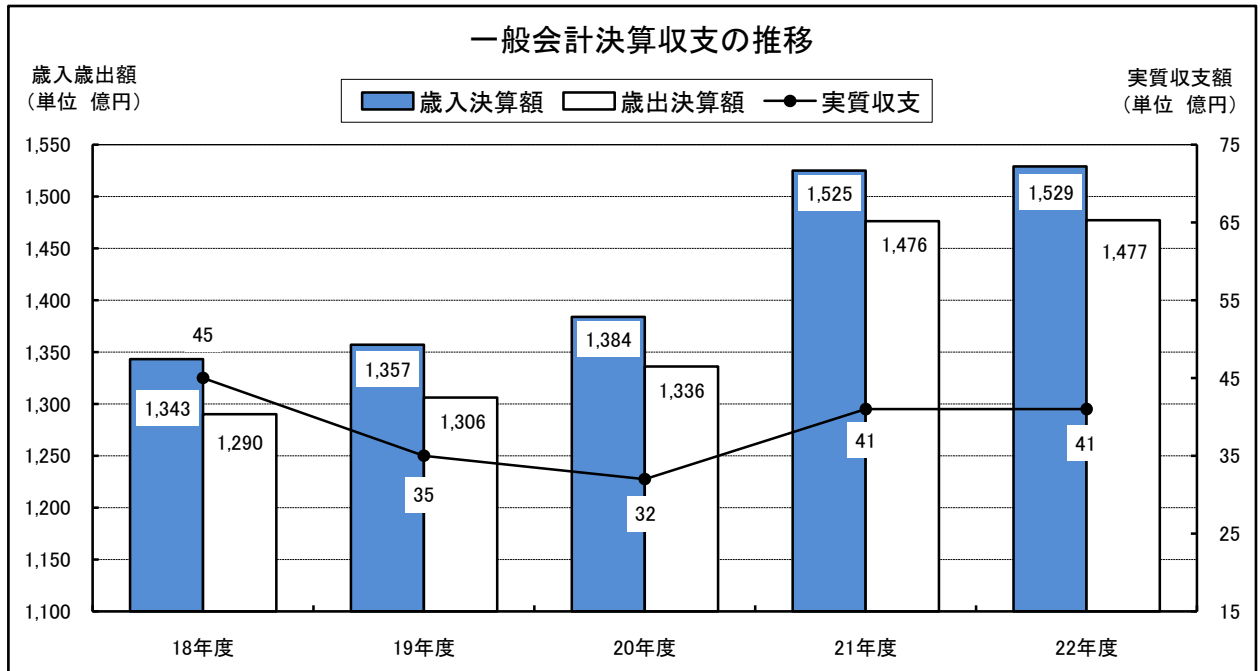
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、342,266千円（0.2%）、歳出は、102,284千円（0.1%）増加している。

形式収支は、5,223,403千円で、前年度に比べ239,982千円（4.8%）増加している。

実質収支は、4,062,228千円で、前年度に比べ16,882千円（0.4%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ899,582千円（101.9%）減少し、16,882千円の赤字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ3,612,061千円（5,063.6%）減少し、3,683,395千円の赤字である。



## (2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

### 一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	財 源 種 別	
1 市 税	62,327,000	66,698,266	62,408,106	292,595	3,997,566	自	一
2 地 方 譲 与 税	1,107,000	1,148,511	1,148,511	—	—	依	一
3 利 子 割 交 付 金	400,000	365,321	365,321	—	—	依	一
4 配 当 割 交 付 金	97,000	143,375	143,375	—	—	依	一
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000	42,802	42,802	—	—	依	一
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,485,000	4,493,742	4,493,742	—	—	依	一
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000	37,086	37,086	—	—	依	一
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	324,000	304,422	304,422	—	—	依	一
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000	1,010	1,010	—	—	依	一
10 地 方 特 例 交 付 金	677,000	677,469	677,469	—	—	依	一
11 地 方 交 付 税	17,612,000	17,937,069	17,937,069	—	—	依	一
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	135,000	123,404	123,404	—	—	依	一
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,257,260	2,382,041	2,281,736	6,000	94,305	自	一・特
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,671,896	3,856,985	3,598,996	3,462	254,528	自	一・特
15 国 庫 支 出 金	27,811,438	25,036,601	25,036,601	—	—	依	一・特
16 県 支 出 金	8,441,857	7,709,120	7,709,120	—	—	依	一・特
17 財 産 収 入	242,725	229,610	229,502	—	108	自	一・特
18 寄 附 金	32,820	31,112	31,112	—	—	自	一・特
19 繰 入 金	4,622,559	4,606,299	4,606,299	—	—	自	一・特
20 繰 越 金	2,169,505	2,483,421	2,483,421	—	—	自	一・特
21 諸 収 入	3,022,337	4,059,818	3,225,086	42,260	792,471	自	一・特
22 市 債	19,354,800	15,995,370	15,995,370	—	—	依	一・特
2 2 年 度 合 計	158,872,197	158,362,854	152,879,560	344,317	5,138,977		
2 1 年 度 合 計	160,437,639	158,193,420	152,537,294	286,979	5,369,148		
増 減 額	△1,565,442	169,433	342,266	57,338	△ 230,171		

注 自＝自主財源、依＝依存財源、一＝一般財源、特＝特定財源



(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、158,362,854千円で、前年度に比べ169,433千円(0.1%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、99.7%であり、前年度に比べ1.1ポイント上がっている。

収入済額は、152,879,560千円で、前年度に比べ342,266千円(0.2%)増加している。

また、調定額に対する収入率は、96.5%であり、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
市 税	459,579	398,143	427,114	259,353	292,595
分担金及び負担金	2,046	3,205	5,626	5,005	6,000
使用料及び手数料	2,903	2,748	1,650	9,184	3,462
諸 収 入	4,927	8,404	11,845	13,437	42,260
計	469,455	412,499	446,234	286,979	344,317

本年度の不納欠損額は、344,317千円で、主なものは、市税292,595千円であり、全体の85.0%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ57,338千円(20.0%)増加している。これは、使用料及び手数料が5,723千円(62.3%)減少したが、市税が33,242千円(12.8%)、諸収入が28,823千円(214.5%)増加したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
市 税	4,107,080	4,197,434	4,146,417	4,263,248	3,997,566
分担金及び負担金	62,437	67,118	78,710	87,462	94,305
使用料及び手数料	142,197	170,002	203,278	235,137	254,528
財 産 収 入	—	53	—	—	108
諸 収 入	580,556	643,224	759,386	783,301	792,471
計	4,892,269	5,077,832	5,187,792	5,369,148	5,138,977

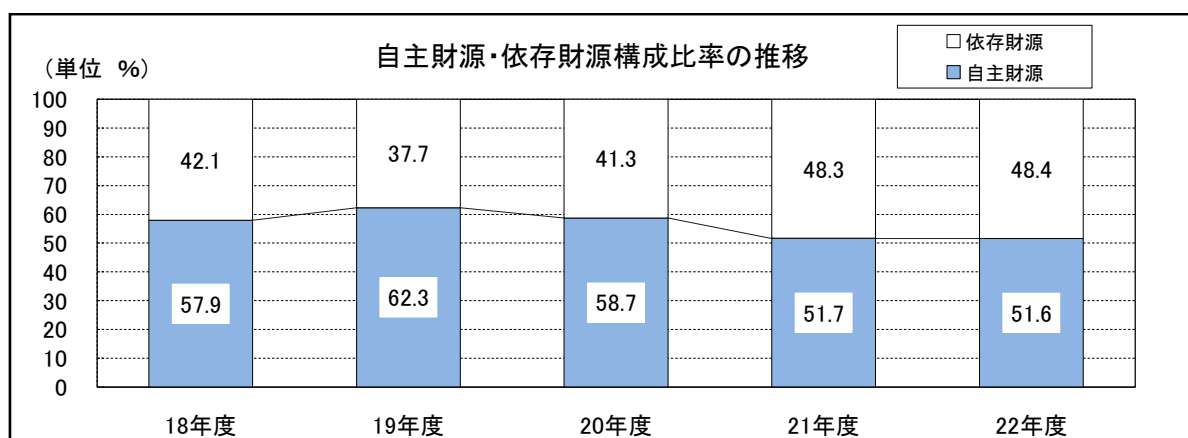
本年度の収入未済額は、5,138,977千円で、主なものは、市税3,997,566千円であり、全体の77.8%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ230,171千円(4.3%)減少している。これは、使用料及び手数料が19,391千円(8.2%)、諸収入が9,170千円(1.2%)、分担金及び負担金が6,843千円(7.8%)増加したが、市税が265,682千円(6.2%)減少したことなどによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、78,864,258千円で、前年度に比べ16,958千円(0.0%)減少している。これは、繰入金が3,044,085千円増加したが、市税が1,308,129千円、諸収入が913,205千円、財産収入が330,726千円、繰越金が282,328千円減少したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、74,015,302千円で、前年度に比べ359,224千円(0.5%)増加している。これは、国庫支出金が3,995,968千円、地方特例交付金が121,190千円、地方譲与税が117,226千円減少したが、市債が2,709,325千円、地方交付税が1,079,814千円、県支出金が894,940千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、51.6%で、0.1ポイント下がっており、依存財源は、48.4%で、0.1ポイント上がっている。

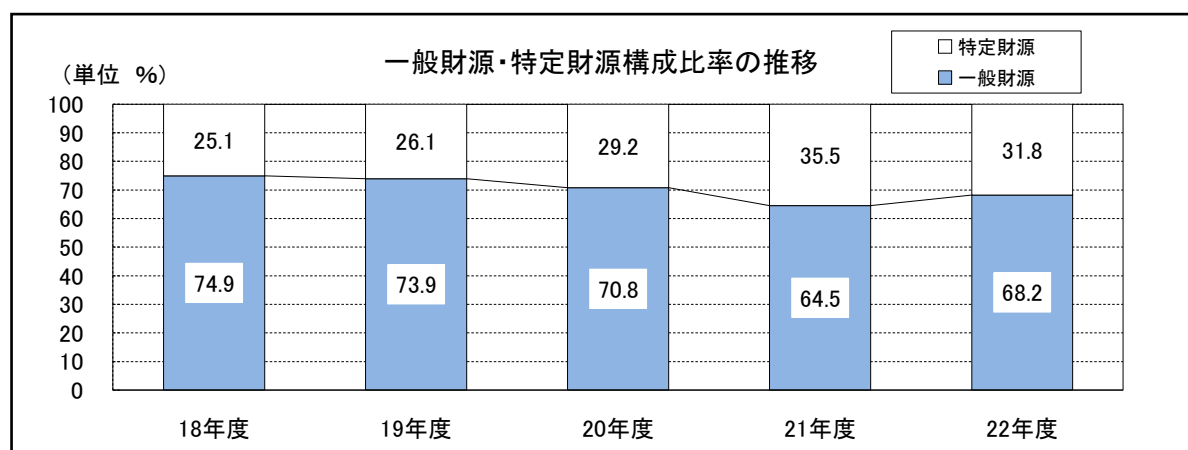


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、104,326,770千円で、前年度に比べ5,871,407千円(6.0%)増加している。これは、市税が1,308,129千円、諸収入が756,705千円減少したが、市債が3,895,525千円、繰入金が2,808,960千円、地方交付税が1,079,814千円増加したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、48,552,790千円で、前年度に比べ5,529,141千円(10.2%)減少している。これは、県支出金が894,874千円増加したが、国庫支出金が4,390,746千円、市債が1,186,200千円、繰越金が657,533千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、68.2%で、3.7ポイント上がっており、特定財源は、31.8%で、3.7ポイント下がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	63,716,234	41.8	62,408,106	40.8	△ 1,308,129	△ 2.1
2 地 方 譲 与 税	1,265,737	0.8	1,148,511	0.8	△ 117,226	△ 9.3
3 利 子 割 交 付 金	381,626	0.3	365,321	0.2	△ 16,305	△ 4.3
4 配 当 割 交 付 金	115,083	0.1	143,375	0.1	28,292	24.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,673	0.0	42,802	0.0	△ 12,871	△ 23.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,501,473	3.0	4,493,742	2.9	△ 7,731	△ 0.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,120	0.0	37,086	0.0	△ 2,034	△ 5.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	381,093	0.2	304,422	0.2	△ 76,671	△ 20.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	963	0.0	1,010	0.0	47	4.9
10 地 方 特 例 交 付 金	798,659	0.5	677,469	0.4	△ 121,190	△ 15.2
11 地 方 交 付 税	16,857,255	11.1	17,937,069	11.7	1,079,814	6.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	126,601	0.1	123,404	0.1	△ 3,197	△ 2.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,432,448	1.6	2,281,736	1.5	△ 150,712	△ 6.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,700,758	2.4	3,598,996	2.4	△ 101,763	△ 2.7
15 国 庫 支 出 金	29,032,569	19.0	25,036,601	16.4	△ 3,995,968	△ 13.8
16 県 支 出 金	6,814,180	4.5	7,709,120	5.0	894,940	13.1
17 財 産 収 入	560,228	0.4	229,502	0.2	△ 330,726	△ 59.0
18 寄 附 金	5,294	0.0	31,112	0.0	25,818	487.7
19 繰 入 金	1,562,214	1.0	4,606,299	3.0	3,044,085	194.9
20 繰 越 金	2,765,748	1.8	2,483,421	1.6	△ 282,328	△ 10.2
21 諸 収 入	4,138,291	2.7	3,225,086	2.1	△ 913,205	△ 22.1
22 市 債	13,286,045	8.7	15,995,370	10.5	2,709,325	20.4
合 計	152,537,294	100.0	152,879,560	100.0	342,266	0.2

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が62,408,106千円（40.8%）で最も多く、次いで国庫支出金が25,036,601千円（16.4%）、地方交付税が17,937,069千円（11.7%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、国庫支出金3,995,968千円（13.8%）、市税1,308,129千円（2.1%）、諸収入913,205千円（22.1%）および財産収入330,726千円（59.0%）であり、増加した主なものは、繰入金3,044,085千円（194.9%）、市債2,709,325千円（20.4%）、地方交付税1,079,814千円（6.4%）および県支出金894,940千円（13.1%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、繰入金（2.0ポイント）および市債（1.8ポイント）であり、下がった主なものは、国庫支出金（2.6ポイント）および市税（1.0ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			21年度	22年度
市 民 税	31,491,742	49.4	30,117,227	48.3	△ 1,374,515	△ 4.4	94.5	94.7
固 定 資 産 税	27,145,777	42.6	27,097,304	43.4	△ 48,473	△ 0.2	91.3	91.6
軽自動車税	763,208	1.2	783,213	1.3	20,006	2.6	90.3	90.7
市たばこ税	2,543,276	4.0	2,625,831	4.2	82,556	3.2	100.0	100.0
入 湯 税	11,558	0.0	13,029	0.0	1,472	12.7	85.6	87.0
事 業 所 税	1,760,675	2.8	1,771,501	2.8	10,826	0.6	98.3	98.7
合 計	63,716,234	100.0	62,408,106	100.0	△ 1,308,129	△ 2.1	93.4	93.6

決算額は、62,408,106千円で、歳入決算総額に占める比率は、40.8%である。

また、決算額を前年度に比べると1,308,129千円（2.1%）減少している。これは、市たばこ税が82,556千円増加したが、個人市民税が1,204,246千円、法人市民税が170,269千円減少したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、93.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、98.4%で、前年度に比べ0.3ポイント、滞納繰越分は、23.1%で、前年度に比べ1.0ポイントそれぞれ上がっている。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			21年度	22年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	100,300	38.7	119,713	40.9	19,412	19.4	0.3	0.4
	固 定 資 産 税	150,161	57.9	164,355	56.2	14,194	9.5	0.5	0.6
	軽自動車税	8,483	3.3	8,527	2.9	44	0.5	1.0	1.0
	事 業 所 税	408	0.2	—	—	△ 408	皆減	0.0	—
	計	259,353	100.0	292,595	100.0	33,242	12.8	0.4	0.4
収 入 未 済 額	市 民 税	1,725,579	40.5	1,572,977	39.3	△ 152,603	△ 8.8	5.2	4.9
	固 定 資 産 税	2,431,936	57.0	2,325,917	58.2	△ 106,019	△ 4.4	8.2	7.9
	軽自動車税	73,569	1.7	71,820	1.8	△ 1,749	△ 2.4	8.7	8.3
	市たばこ税	22	0.0	50	0.0	29	131.4	0.0	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	806	0.0	806	0.0	—	—	100.0	100.0
	入 湯 税	1,940	0.0	1,940	0.0	—	—	14.4	13.0
	事 業 所 税	29,396	0.7	24,056	0.6	△ 5,341	△ 18.2	1.6	1.3
	計	4,263,248	100.0	3,997,566	100.0	△ 265,682	△ 6.2	6.2	6.0

不納欠損額は、292,595千円で、前年度に比べ33,242千円（12.8%）増加している。これは、事業所税が408千円（皆減）減少したが、市民税が19,412千円（19.4%）、固定資産税が14,194千円（9.5%）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.4%で、前年度と同じである。

収入未済額は、3,997,566千円で、前年度に比べ265,682千円（6.2%）減少している。これは、市民税が152,603千円（8.8%）、固定資産税が106,019千円（4.4%）、事業所税が5,341千円（18.2%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、6.0%で、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,148,511千円で、決算総額に占める比率は、0.8%である。これは、前年度に比べると117,226千円（9.3%）減少している。

これは、地方揮発油譲与税が129,177千円増加したが、地方道路譲与税が135,945千円、自動車重量譲与税が108,160千円、航空機燃料譲与税が1,868千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、365,321千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると16,305千円（4.3%）減少している。

これは、預金利率の低迷等により交付基準額が減少したため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、143,375千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると28,292千円（24.6%）増加している。

これは、株主配当増に伴い交付基準額が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、42,802千円で、前年度に比べると12,871千円（23.1%）減少している。

これは、交付基準額が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、4,493,742千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。これは、前年度に比べると7,731千円（0.2%）減少している。

これは、景気低迷による売上減少等に伴い、消費税収入額が減少したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、37,086千円で、前年度に比べ2,034千円（5.2%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、304,422千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると76,671千円（20.1%）減少している。

これは、エコカー補助金終了による、自動車取得税収入額の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、1,010千円で、前年度に比べ47千円（4.9%）増加している。

これは、国から自衛隊の演習場等の固定資産が所在する市町村に対し交付される助成交付金の対象資産の資産価格が増加したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、677,469千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると121,190千円（15.2%）減少している。

これは、地方特例交付金が207,556千円増加したが、特別交付金が328,746千円減少したことによるものである。

(サ) 地方交付税

決算額は、17,937,069千円で、決算総額に占める比率は、11.7%である。これは、前年度に比べると1,079,814千円（6.4%）増加している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、123,404千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると3,197千円（2.5%）減少している。

これは、交通反則金等収入が減少したことによるものである。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、2,281,736千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると150,712千円（6.2%）減少している。

これは、私立保育所入所者負担金が30,413千円、道路掘削復旧費負担金が8,512千円、生活排水路整備事業費負担金が4,381千円増加したが、養護老人ホーム措置費負担金が159,743千円、市立保育所入所者負担金が35,787千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、6,000千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金3,203千円、市立保育所入所者負担金2,721千円および老人保護施設入所者負担金75千円である。

収入未済額は、94,305千円で、この内訳は、市立保育所入所者負担金45,342千円、私立保育所入所者負担金39,797千円、老人保護施設入所者負担金9,154千円および身体障害者更生援護施設入所者負担金12千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,598,996千円で、決算総額に占める比率は、2.4%である。これは、前年度に比べると101,763千円（2.7%）減少している。

これは、一般廃棄物処理手数料が21,836千円、墓地使用料が17,747千円増加したが、高等学校授業料が106,035千円、夜間急病診療所診療収入が24,373千円、美術館展覧会等観覧料が9,828千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,462千円で、この内訳は、市営住宅使用料2,812千円、道路占用料262千円、一般廃棄物処理手数料190千円、平和公園墓園清掃手数料137千円および市営住宅駐車場使用料61千円である。

収入未済額は、254,528千円で、この内訳は、市営住宅使用料231,508千円、市営住宅駐車場使用料6,987千円、総合体育館使用料6,175千円、香川総合体育館使用料2,855千円、幼稚園授業料2,131千円などである。

(ソ) 国庫支出金

決算額は、25,036,601千円で、決算総額に占める比率は、16.4%である。これは、前年度に比べると3,995,968千円（13.8%）減少している。

これは、子ども手当費負担金が5,788,365千円増加したが、定額給付金給付費補助金が6,432,376千円、児童手当費等負担金が1,264,415千円、丸亀町商店街再開発事業費補助金が1,104,433千円、地域活性化・公共投資臨時交付金が747,134千円減少したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、7,709,120千円で、決算総額に占める比率は、5.0%である。これは、前年度に比べると894,940千円(13.1%)増加している。

これは、児童手当費等負担金が701,267千円減少したが、子ども手当費負担金が810,082千円、児童福祉施設整備事業補助金が284,927千円、緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金が267,770千円、国政調査費委託金が156,720千円、参議院議員選挙費委託金が90,462千円増加したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、229,502千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると330,726千円(59.0%)減少している。

これは、まちなか再生課所管用地売払収入が124,464千円増加したが、ひぐらし荘用地売払収入が316,768千円、財団法人高松勤労者総合福祉振興協会残余財産配分収入が64,102千円、財産活用課所管用地売払収入が37,837千円、財産調整基金運用収入が18,432千円、鶴尾小学校用地売払収入が15,267千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、108千円で、この内訳は、普通財産貸付料107千円および公舎貸付料1千円である。

(ツ) 寄附金

決算額は、31,112千円で、前年度に比べると25,818千円(487.7%)増加している。

これは、環境保全推進費寄附金が791千円減少したが、生活排水路整備事業費寄附金が22,600千円、ふるさと高松応援寄附金が3,408千円増加したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、4,606,299千円で、決算総額に占める比率は、3.0%である。これは、前年度に比べると3,044,085千円(194.9%)増加している。

これは、特別養護老人ホーム事業特別会計繰入金が117,437千円減少したが、財政調整基金繰入金が2,849,000千円、建設事業基金繰入金が120,000千円、安心こども基金繰入金が109,905千円、定住自立圏構想基金繰入金が55,000千円、減債基金繰入金が38,248千円増加したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、2,483,421千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると282,328千円(10.2%)減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額(形式収支)4,983,421千円から財政調整基金積立額2,500,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源858,349千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は、3,225,086千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると913,205千円(22.1%)減少している。

これは、高松市職員共済会積立金返還金が180,899千円、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が105,075千円、河川改良事業費基地整備補償金が78,399千円、ごみ収集資源物



売払収入が39,104千円，市立保育所職員給食費用徴収金が32,227千円増加したが，こくぶんじ荘清算事務費収入が775,683千円，太田第2土地区画整理事業清算金収入が381,344千円，競輪事業収入が100,000千円，元鍛冶屋町分庁舎建物等補償金が92,678千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は，42,260千円で，これは，生活保護扶助費返還金である。

収入未済額は，792,471千円で，この内訳は，生活保護扶助費返還金262,987千円，住宅新築資金等貸付金償還金234,028千円，災害援護資金貸付金償還金141,326千円，住宅新築資金等貸付金利子57,708千円，介護給付費等返還金過年度収入42,422千円，災害援護資金貸付金利子17,284千円，介護給付費等返還加算金17,034千円などである。

## (二) 市債

決算額は，15,995,370千円で，決算総額に占める比率は，10.5%である。これは，前年度に比べると2,709,325千円（20.4%）増加している。

これは，南消防署整備事業債が929,400千円，教育借換債が503,100千円減少したが，臨時財政対策債が4,145,525千円増加したことなどによるものである。

### (3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### 一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	828,354	810,547	—	17,807
2 総 務 費	17,033,362	15,591,862	803,530	637,970
3 民 生 費	58,280,809	56,095,271	20,789	2,164,749
4 衛 生 費	13,830,777	12,797,640	466,251	566,886
5 労 働 費	310,202	303,275	—	6,927
6 農 林 水 産 業 費	2,470,144	2,369,491	9,700	90,953
7 商 工 費	1,452,001	1,300,110	5,427	146,464
8 土 木 費	17,263,627	12,814,806	3,790,749	658,072
9 消 防 費	5,429,622	5,264,490	13,370	151,762
10 教 育 費	19,921,668	18,342,001	851,406	728,261
11 公 債 費	18,009,359	18,008,263	—	1,096
12 諸 支 出 金	3,958,400	3,958,400	—	—
13 予 備 費	83,872	—	—	83,872
2 2 年 度 合 計	158,872,197	147,656,157	5,961,222	5,254,818
2 1 年 度 合 計	160,437,639	147,553,873	8,988,559	3,895,207
増 減 額	△ 1,565,442	102,284	△ 3,027,337	1,359,611

支出済額は、147,656,157千円で、前年度に比べ102,284千円（0.1%）増加している。また、予算現額に対する執行率は、92.9%となっており、前年度に比べ0.9ポイント上がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、5,961,222千円で、前年度に比べ3,027,337千円（33.7%）減少している。

不用額は、5,254,818千円で、前年度に比べ1,359,611千円（34.9%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	814,958	0.6	810,547	0.5	△ 4,410	△ 0.5
2 総 務 費	22,461,944	15.2	15,591,862	10.6	△ 6,870,082	△ 30.6
3 民 生 費	47,918,179	32.5	56,095,271	38.0	8,177,092	17.1
4 衛 生 費	12,295,649	8.3	12,797,640	8.7	501,991	4.1
5 労 働 費	287,099	0.2	303,275	0.2	16,177	5.6
6 農林水産業費	2,425,914	1.6	2,369,491	1.6	△ 56,422	△ 2.3
7 商 工 費	1,430,251	1.0	1,300,110	0.9	△ 130,141	△ 9.1
8 土 木 費	14,580,073	9.9	12,814,806	8.7	△ 1,765,267	△ 12.1
9 消 防 費	6,100,805	4.1	5,264,490	3.6	△ 836,315	△ 13.7
10 教 育 費	19,953,971	13.5	18,342,001	12.4	△ 1,611,970	△ 8.1
11 公 債 費	19,270,631	13.1	18,008,263	12.2	△ 1,262,368	△ 6.6
12 諸 支 出 金	14,400	0.0	3,958,400	2.7	3,944,000	27,388.9
合 計	147,553,873	100.0	147,656,157	100.0	102,284	0.1

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が56,095,271千円（38.0%）で最も多く、次いで教育費が18,342,001千円（12.4%）、公債費が18,008,263千円（12.2%）、総務費が15,591,862千円（10.6%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、民生費8,177,092千円（17.1%）および諸支出金3,944,000千円（27,388.9%）である。一方、減少した主なものは、総務費6,870,082千円（30.6%）および土木費1,765,267千円（12.1%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、民生費（5.5ポイント）である。一方、下がった主なものは、総務費（4.6ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	30,099,593	20.4	29,830,273	20.2	△ 269,320	△ 0.9
	扶 助 費	28,536,710	19.3	35,152,098	23.8	6,615,388	23.2
	公 債 費	19,600,049	13.3	18,007,703	12.2	△ 1,592,346	△ 8.1
	計	78,236,352	53.0	82,990,074	56.2	4,753,722	6.1
投資的経費	普通建設事業費	21,645,251	14.7	17,110,221	11.6	△ 4,535,030	△ 21.0
	補助事業費	13,478,488	9.1	10,612,812	7.2	△ 2,865,675	△ 21.3
	単独事業費	8,166,763	5.5	6,497,409	4.4	△ 1,669,355	△ 20.4
	災害復旧事業費	3,497	0.0	594	0.0	△ 2,903	△ 83.0
計	21,648,748	14.7	17,110,815	11.6	△ 4,537,933	△ 21.0	
その他の経費	物 件 費	15,199,743	10.3	15,261,601	10.3	61,858	0.4
	維持補修費	1,737,643	1.2	1,940,606	1.3	202,963	11.7
	補助費等	17,070,909	11.6	10,844,102	7.3	△ 6,226,807	△ 36.5
	積 立 金	452,261	0.3	697,436	0.5	245,175	54.2
	投資及び出資金	87,143	0.1	174,458	0.1	87,315	100.2
	貸 付 金	531,881	0.4	4,444,163	3.0	3,912,282	735.6
	繰 出 金	12,589,193	8.5	14,192,902	9.6	1,603,709	12.7
計	47,668,774	32.3	47,555,268	32.2	△ 113,506	△ 0.2	
合 計	147,553,873	100.0	147,656,157	100.0	102,284	0.1	

本年度の義務的経費は、82,990,074千円（56.2%）で、前年度に比べ4,753,722千円（6.1%）増加している。これは、公債費が1,592,346千円、人件費が269,320千円減少したが、扶助費が6,615,388千円増加したことによるものである。

投資的経費は、17,110,815千円（11.6%）で、前年度に比べ4,537,933千円（21.0%）減少している。これは、普通建設事業費のうち補助事業費が2,865,675千円、単独事業費が1,669,355千円減少したことなどによるものである。

その他の経費は、47,555,268千円（32.2%）で、前年度に比べ113,506千円（0.2%）減少している。これは、貸付金が3,912,282千円、繰出金が1,603,709千円増加したが、補助費等が6,226,807千円減少したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、3.2ポイント上がり、投資的経費は、3.1ポイントおよびその他の経費は、0.1ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	459,347	5.1	803,530	13.5	344,183	74.9
3 民 生 費	264,732	2.9	20,789	0.3	△ 243,943	△ 92.1
4 衛 生 費	661,082	7.4	466,251	7.8	△ 194,831	△ 29.5
5 労 働 費	13,409	0.1	—	—	△ 13,409	皆減
6 農 林 水 産 業 費	263,954	2.9	9,700	0.2	△ 254,254	△ 96.3
7 商 工 費	—	—	5,427	0.1	5,427	皆増
8 土 木 費	3,441,768	38.3	3,790,749	63.6	348,981	10.1
9 消 防 費	581,405	6.5	13,370	0.2	△ 568,035	△ 97.7
10 教 育 費	3,302,862	36.7	851,406	14.3	△ 2,451,456	△ 74.2
合 計	8,988,559	100.0	5,961,222	100.0	△ 3,027,337	△ 33.7

本年度の翌年度繰越額は、5,961,222千円で、前年度に比べ3,027,337千円（33.7%）減少している。これは、土木費が348,981千円（10.1%）、総務費が344,183千円（74.9%）増加したが、教育費が2,451,456千円（74.2%）、消防費が568,035千円（97.7%）、農林水産業費が254,254千円（96.3%）、民生費が243,943千円（92.1%）、衛生費が194,831千円（29.5%）減少したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、3.8%で、前年度に比べ1.8ポイント下がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	14,838	0.4	17,807	0.3	2,968	20.0
2 総 務 費	615,981	15.8	637,970	12.1	21,989	3.6
3 民 生 費	1,334,649	34.3	2,164,749	41.2	830,100	62.2
4 衛 生 費	290,487	7.5	566,886	10.8	276,399	95.2
5 労 働 費	1,500	0.0	6,927	0.1	5,426	361.7
6 農 林 水 産 業 費	85,674	2.2	90,953	1.7	5,278	6.2
7 商 工 費	76,748	2.0	146,464	2.8	69,716	90.8
8 土 木 費	467,111	12.0	658,072	12.5	190,961	40.9
9 消 防 費	121,884	3.1	151,762	2.9	29,878	24.5
10 教 育 費	804,396	20.7	728,261	13.9	△ 76,135	△ 9.5
11 公 債 費	6,407	0.2	1,096	0.0	△ 5,311	△ 82.9
12 諸 支 出 金	800	0.0	—	—	△ 800	皆減
13 予 備 費	74,731	1.9	83,872	1.6	9,141	12.2
合 計	3,895,207	100.0	5,254,818	100.0	1,359,611	34.9

本年度の不用額は、5,254,818千円で、前年度に比べ1,359,611千円（34.9%）増加している。これは、教育費が76,135千円（9.5%）減少したが、民生費が830,100千円（62.2%）、衛生費が276,399千円（95.2%）、土木費が190,961千円（40.9%）増加したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、3.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、810,547千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると4,410千円（0.5%）減少している。

これは、議会活動費が2,980千円、議会刊行物作成費が343千円増加したが、議員期末手当が5,610千円、職員給与費が2,301千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、15,591,862千円で、決算総額に占める比率は、10.6%である。これは、前年度に比べると6,870,082千円（30.6%）減少している。

これは、建設事業基金積立金が444,751千円、本庁舎施設整備費が426,977千円、過年度収入精算返還金が200,566千円増加したが、定額給付金給付費が6,432,376千円、超高速情報通信網整備推進費が922,601千円、市税過年度分還付金および加算金等が618,575千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、8事業、803,530千円であり、主なものは、超高速情報通信網整備推進費415,485千円、コミュニティセンター整備費206,740千円、本庁舎施設整備費121,170千円および香南支所整備事業費17,097千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、56,095,271千円で、決算総額に占める比率は、38.0%である。これは、前年度に比べると8,177,092千円（17.1%）増加している。

これは、児童手当費等が2,671,540千円減少したが、子ども手当費が7,410,455千円、国民健康保険事業特別会計繰出金に係るその他一般会計繰出金が1,435,402千円、医療扶助費が466,577千円、児童福祉施設整備事業補助金が372,153千円、生活扶助費が347,919千円、後期高齢者医療療養給付費負担金が255,190千円、障害福祉サービス給付費が237,210千円、私立保育所運営費が235,878千円増加したことなどによるものである。

幼保一体化施設整備事業費15,657千円および保育所施設整備費5,132千円は、翌年度へ繰り越している。

(エ) 衛 生 費

決算額は、12,797,640千円で、決算総額に占める比率は、8.7%である。これは、前年度に比べると501,991千円（4.1%）増加している。

これは、病院事業会計補助金が191,031千円減少したが、病院事業会計負担金が282,280千円、日本脳炎予防接種費が165,357千円、子宮頸がん等ワクチン接種費が156,259千円、ごみ処理関連施設整備事業費が111,068千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、7事業、466,251千円であり、主なものは、一般廃棄物最終処分場整備事業費251,953千円、合併処理浄化槽設置整備事業助成費109,681千円および斎場公園管理費44,100千円である。

#### (オ) 労働費

決算額は、303,275千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると16,177千円（5.6%）増加している。

これは、勤労者住宅融資資金貸付金が1,000千円減少したが、高松テルサ管理運営費が11,089千円および勤労者福祉対策事業費が6,088千円増加したことによるものである。

#### (カ) 農林水産業費

決算額は、2,369,491千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると56,422千円（2.3%）減少している。

これは、単独県費土地改良事業補助金が109,038千円増加したが、香川用水事業費が93,886千円、土地改良事業事務費が80,911千円減少したことなどによるものである。

浦生漁港高潮対策事業費9,700千円は、翌年度へ繰り越している。

#### (キ) 商工費

決算額は、1,300,110千円で、決算総額に占める比率は、0.9%である。これは、前年度に比べると130,141千円（9.1%）減少している。

これは、高松城天守閣復元整備事業費が34,852千円増加したが、商店街共同施設事業費が73,545千円、中小企業融資対策資金貸付事業費が43,904千円、奥の湯温泉事業特別会計繰出金が27,695千円、観光施設整備費が22,082千円減少したことなどによるものである。

温泉水給水事業費5,427千円は、翌年度へ繰り越している。

#### (ク) 土木費

決算額は、12,814,806千円で、決算総額に占める比率は、8.7%である。これは、前年度に比べると1,765,267千円（12.1%）減少している。

これは、東部運動公園整備事業費が282,375千円増加したが、丸亀町商店街再開発事業費が1,445,361千円、市営住宅環境改善事業費が242,953千円、県施行港湾建設事業地元負担金が164,500千円、さくら団地住宅建設事業費が156,562千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、28事業、3,790,749千円であり、主なものは、丸亀町商店街再開発事業費1,314,960千円、木太鬼無線街路事業費1,061,680千円、県施行港湾建設事業地元負担金186,463千円、郷東檀紙西線街路事業費185,900千円、東山第3団地住宅建設事業費181,878千円および市単独道路新設改良事業費176,303千円である。

#### (ケ) 消 防 費

決算額は、5,264,490千円で、決算総額に占める比率は、3.6%である。これは、前年度に比べると836,315千円（13.7%）減少している。

これは、離島救急施設整備事業費が231,067千円、救助工作車購入費が206,589千円増加したが、南消防署整備事業費が1,248,883千円減少したことなどによるものである。

三谷分団第1部消防屯所整備事業費13,370千円は、翌年度へ繰り越している。

#### (コ) 教 育 費

決算額は、18,342,001千円で、決算総額に占める比率は、12.4%である。これは、前年度に比べると1,611,970千円（8.1%）減少している。

これは、校舎整備費が739,619千円、史跡石清尾山古墳群保存・整備費が135,353千円増加したが、新設統合第一小・中学校建設事業費が1,132,881千円、新設統合第二小学校建設事業費が875,891千円、地上デジタル放送対応設備整備事業費が241,309千円、屋内運動場整備費が205,202千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、14事業、851,406千円であり、主なものは、高等学校施設耐震化事業費225,890千円、小学校施設耐震化事業費84,350千円、教育センター（仮称）整備事業費83,224千円、園舎等整備費66,000千円および牟礼中央公園運動センター体育館耐震化事業費65,100千円であり、公民館耐震化等事業費97,304千円は事故繰越ししている。

#### (サ) 公 債 費

決算額は、18,008,263千円で、決算総額に占める比率は、12.2%である。これは、前年度に比べると1,262,368千円（6.6%）減少している。

これは、一時借入金利子が134千円増加したが、元金償還金が1,077,886千円、市債利子が184,609千円および公募公債発行手数料が7千円減少したことによるものである。

#### (シ) 諸 支 出 金

決算額は、3,958,400千円で、決算総額に占める比率は、2.7%である。これは、前年度に比べると3,944,000千円（27,388.9%）増加している。

これは、水道事業会計借入金償還金が14,400千円減少したが、高松市土地開発公社事業資金貸付金が3,949,000千円および水道事業会計借入金利子が9,400千円増加したことによるものである。



#### 4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか13の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

##### 歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

##### 特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	43,204,112	44,536,353	42,684,474	460,926	1,390,953
老人保健事業	80,785	51,174	50,537	—	637
後期高齢者医療事業	4,704,335	4,580,268	4,534,413	6,609	39,247
介護保険事業	29,276,551	29,377,086	29,199,301	41,916	135,870
母子寡婦福祉 資金貸付事業	123,247	254,441	137,890	—	116,552
食肉センター事業	476,121	475,556	475,556	—	—
競輪事業	11,903,609	11,483,177	11,482,832	—	344
中央卸売市場事業	425,551	418,423	417,048	—	1,375
中小企業勤労者 福祉共済事業	305,726	296,566	296,566	—	—
奥の湯温泉事業	109,595	99,642	99,642	—	—
農業集落排水事業	11,717	11,740	11,544	—	196
土地区画整理業 換地清算事業	29,669	29,671	21,099	—	8,571
駐車場事業	688,871	685,081	685,081	—	—
下水道事業	17,046,634	13,678,092	13,586,573	11,333	80,186
22年度合計	108,386,523	105,977,270	103,682,555	520,784	1,773,931
21年度合計	111,586,685	108,274,596	105,885,516	540,142	1,848,939
増減額	△ 3,200,162	△ 2,297,326	△ 2,202,961	△ 19,358	△ 75,007

調定額は、105,977,270千円で、予算現額に対する調定率は、97.8%であり、前年度に比べ0.8ポイント上がっている。調定額は、前年度に比べ2,297,326千円（2.1%）減少している。

収入済額は、103,682,555千円で、調定額に対する収入率は、97.8%であり、前年度と同率である。収入済額は、前年度に比べ2,202,961千円（2.1%）減少している。

不納欠損額は、520,784千円で、前年度に比べ19,358千円（3.6%）減少している。

収入未済額は、1,773,931千円で、前年度に比べ75,007千円（4.1%）減少している。

## 歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

### 特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	43,204,112	42,684,474	—	519,638
老人保健事業	80,785	50,537	—	30,248
後期高齢者医療事業	4,704,335	4,526,789	—	177,546
介護保険事業	29,276,551	29,003,373	—	273,178
母子寡婦福祉事業	123,247	88,817	—	34,430
食肉センター事業	476,121	475,556	—	565
競 輪 事 業	11,903,609	11,077,737	—	825,872
中央卸売市場事業	425,551	417,048	—	8,503
中小企業勤労者福祉共済事業	305,726	294,384	—	11,342
奥の湯温泉事業	109,595	99,642	—	9,953
農業集落排水事業	11,717	9,717	—	2,000
土地区画整理業 換地清算事業	29,669	21,099	—	8,570
駐 車 場 事 業	688,871	685,081	—	3,790
下 水 道 事 業	17,046,634	13,592,773	2,933,403	520,458
22年度合計	108,386,523	103,027,025	2,933,403	2,426,095
21年度合計	111,586,685	104,592,504	2,506,531	4,487,650
増 減 額	△ 3,200,162	△ 1,565,479	426,872	△ 2,061,555

注 高松市下水道事業特別会計に係る繰越額は、平成23年4月1日から地方公営企業法を適用したため、高松市下水道事業会計に引き継がれる。

支出済額は、103,027,025千円で、予算現額に対する執行率は、95.1%であり、前年度に比べ1.4ポイント上がっている。支出済額は、前年度に比べ1,565,479千円（1.5%）減少している。

翌年度繰越額は、2,933,403千円で、前年度に比べ426,872千円（17.0%）増加している。

不用額は、2,426,095千円で、前年度に比べ2,061,555千円（45.9%）減少している。

## (1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	41,073,422	42,634,937	1,561,515	3.8
B 歳 出 決 算 額	40,950,499	42,634,937	1,684,438	4.1
C 形 式 収 支 (A - B)	122,923	—	△ 122,923	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	122,923	—	△ 122,923	皆減
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 642,064	△ 122,923	519,141	80.9

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,472,243	8,328,215	△ 144,028	△ 1.7
国 民 健 康 保 険 税	14,702	8,394	△ 6,308	△ 42.9
使 用 料 及 び 手 数 料	6,236	6,199	△ 37	△ 0.6
国 庫 支 出 金	10,250,698	10,919,728	669,030	6.5
県 支 出 金	1,679,942	1,722,188	42,246	2.5
療 養 給 付 費 等 交 付 金	2,247,927	2,188,810	△ 59,117	△ 2.6
前 期 高 齢 者 交 付 金	9,482,935	9,117,280	△ 365,656	△ 3.9
共 同 事 業 交 付 金	4,873,835	5,156,110	282,275	5.8
財 産 収 入	617	354	△ 263	△ 42.7
繰 入 金	3,166,299	4,968,780	1,802,481	56.9
繰 越 金	764,988	122,923	△ 642,064	△ 83.9
諸 収 入	113,001	95,957	△ 17,044	△ 15.1
計	41,073,422	42,634,937	1,561,515	3.8

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	539,290	639,547	100,257	18.6
保 険 給 付 費	28,839,727	30,030,601	1,190,874	4.1
老 人 保 健 拠 出 金	371,151	24,734	△ 346,417	△ 93.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,382,766	4,230,163	△ 152,603	△ 3.5
介 護 納 付 金	1,595,993	1,866,663	270,671	17.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	12,462	7,262	△ 5,200	△ 41.7
共 同 事 業 拠 出 金	4,814,495	5,258,690	444,195	9.2
保 健 事 業 費	335,565	333,673	△ 1,892	△ 0.6
基 金 積 立 金	617	354	△ 263	△ 42.7
諸 支 出 金	58,434	243,251	184,817	316.3
計	40,950,499	42,634,937	1,684,438	4.1

## ア 決算収支

歳入決算額は、42,634,937千円で、前年度に比べ1,561,515千円（3.8%）増加している。

歳出決算額は、42,634,937千円で、前年度に比べ1,684,438千円（4.1%）増加している。

形式収支および実質収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に比べ122,923千円（皆減）減少している。

単年度収支は、122,923千円の赤字で、前年度に比べ519,141千円（80.9%）増加している。

## イ 歳入

国民健康保険料は、8,328,215千円で、歳入の19.5%を占め、前年度に比べ144,028千円（1.7%）減少している。これは、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分滞納繰越分が18,681千円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が11,896千円、退職被保険者等国民健康保険料の介護納付金分現年分が8,005千円増加したが、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が155,759千円、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が29,161千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,919,728千円で、歳入の25.6%を占め、前年度に比べ669,030千円（6.5%）増加している。これは、老人保健医療費拠出金負担金が112,778千円、後期高齢者支援金等納付金負担金が39,190千円減少したが、療養給付費負担金が494,236千円、財政調整交付金が173,603千円、介護納付金負担金が92,028千円、高額医療費共同事業負担金が55,910千円増加したことなどによるものである。

前期高齢者交付金は、9,117,280千円で、歳入の21.4%を占め、前年度に比べ365,656千円（3.9%）減少している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

不納欠損額は、460,926千円で、この内訳は、国民健康保険料が399,960千円、国民健康保険税が60,826千円および諸収入が140千円である。

収入未済額は、1,390,953千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,341,296千円、国民健康保険税が47,288千円および諸収入が2,368千円である。

## ウ 歳出

保険給付費は、30,030,601千円で、歳出の70.4%を占め、前年度に比べ1,190,874千円（4.1%）増加している。これは、一般被保険者療養費が11,646千円減少したが、一般被保険者療養給付費が805,076千円、一般被保険者高額療養費が222,032千円、退職被保険者等療養給付費が131,087千円増加したことなどによるものである。

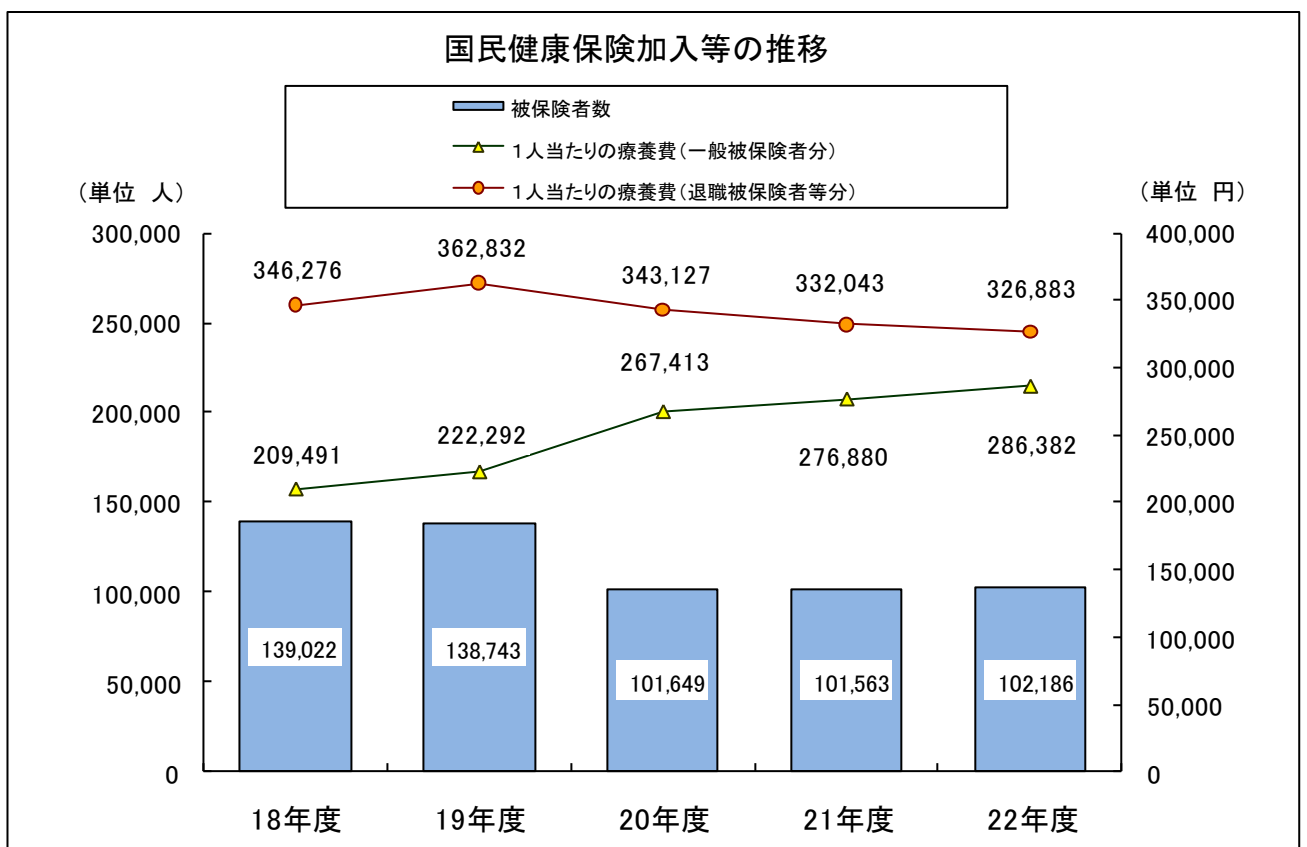
後期高齢者支援金等は、4,230,163千円で、歳出の9.9%を占め、前年度に比べ152,603千円(3.5%)減少している。これは、後期高齢者支援金が152,529千円および後期高齢者関係事務費拠出金が74千円減少したことによるものである。

共同事業拠出金は、5,258,690千円で、歳出の12.3%を占め、前年度に比べ444,195千円(9.2%)増加している。これは、高額医療費共同事業拠出金が223,639千円および保険財政共同安定化事業拠出金が220,556千円増加したことによるものである。

## エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況(年間平均)は、加入世帯数が60,075世帯で、前年度に比べ573世帯(1.0%)増加している。被保険者数は、102,186人で、前年度に比べ623人(0.6%)増加している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、286千円で、前年度に比べ10千円(3.4%)増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、327千円で、前年度に比べ5千円(1.6%)減少している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	36,145	49,537	13,392	37.0
B 歳 出 決 算 額	36,145	49,537	13,392	37.0
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	13,186	13,311	125	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	13	9	△ 4	△ 32.6
繰 入 金	22,946	36,216	13,271	57.8
諸 収 入	1	1	—	—
計	36,145	49,537	13,392	37.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	29,721	43,042	13,321	44.8
医 業 費	6,424	6,495	71	1.1
計	36,145	49,537	13,392	37.0

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の49,537千円で、これらは、いずれも前年度に比べ13,392千円（37.0%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、13,311千円で、歳入の26.9%を占め、前年度に比べ125千円（0.9%）増加している。

繰入金は、36,216千円で、歳入の73.1%を占め、前年度に比べ13,271千円（57.8%）増加している。

ウ 歳出

総務費は、43,042千円で、歳出の86.9%を占め、前年度に比べ13,321千円（44.8%）増加している。これは、主に施設整備費が13,840千円増加したことによるものである。

医業費は、6,495千円で、歳出の13.1%を占め、前年度に比べ71千円（1.1%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

(2) 老人保健事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	158,233	50,537	△ 107,697	△ 68.1
B 歳 出 決 算 額	119,186	50,537	△ 68,649	△ 57.6
C 形 式 収 支 ( A - B )	39,048	—	△ 39,048	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	39,048	—	△ 39,048	皆減
F 単年度収支(E - 前年度E)	△ 70,332	△ 39,048	31,284	44.5

歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	992	—	△ 992	皆減
繰 越 金	109,379	39,048	△ 70,332	△ 64.3
諸 収 入	47,862	11,489	△ 36,373	△ 76.0
計	158,233	50,537	△ 107,697	△ 68.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
医 療 諸 費	6,518	210	△ 6,307	△ 96.8
諸 支 出 金	112,668	50,326	△ 62,341	△ 55.3
計	119,186	50,537	△ 68,649	△ 57.6

## ア 決算収支

歳入決算額は、50,537千円で、前年度に比べ107,697千円（68.1%）減少している。

歳出決算額は、50,537千円で、前年度に比べ68,649千円（57.6%）減少している。

形式収支および実質収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に比べ39,048千円（皆減）減少している。

単年度収支は、39,048千円の赤字で、前年度に比べ31,284千円（44.5%）増加している。

## イ 歳入

支払基金交付金は、皆無で、前年度に比べ992千円減少している。これは、医療費交付金が皆減したことによるものである。

繰越金は、39,048千円で、歳入の77.3%を占め、前年度に比べ70,332千円（64.3%）減少している。

諸収入は、11,489千円で、歳入の22.7%を占め、前年度に比べ36,373千円（76.0%）減少している。これは、第三者納付金が30,870千円、返納金が6,612千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、637千円で、この内訳は、返納金464千円および加算金173千円である。

## ウ 歳出

医療諸費は、210千円で、歳出の0.4%を占め、前年度に比べ6,307千円（96.8%）減少している。これは、医療給付費が4,025千円、医療費支給費が2,279千円減少したことなどによるものである。

諸支出金は、50,326千円で、歳出の99.6%を占め、前年度に比べ62,341千円（55.3%）減少している。これは、一般会計繰出金が7,990千円増加したが、過年度収入精算返還金が70,332千円減少したことによるものである。

以上が、老人保健事業特別会計の決算概要であるが、健康保険法等の一部を改正する法律附則第39条により特別会計を設けることとされていた期間の3年が経過したことに伴い、本特別会計は、平成23年3月31日に廃止されている。



(3) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,558,682	4,534,413	△ 24,269	△ 0.5
B 歳 出 決 算 額	4,544,202	4,526,789	△ 17,413	△ 0.4
C 形式収支 (A - B)	14,480	7,624	△ 6,856	△ 47.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	14,480	7,624	△ 6,856	△ 47.3
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 880	△ 6,856	△ 5,975	△ 678.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	3,627,183	3,596,142	△ 31,041	△ 0.9
使用料及び手数料	1,644	657	△ 986	△ 60.0
国庫支出金	6,195	—	△ 6,195	皆減
繰入金	901,934	918,184	16,250	1.8
繰越金	15,360	14,480	△ 880	△ 5.7
諸 収 入	6,366	4,949	△ 1,416	△ 22.3
計	4,558,682	4,534,413	△ 24,269	△ 0.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	178,364	169,382	△ 8,982	△ 5.0
後期高齢者医療広域連合納付金	4,361,826	4,353,728	△ 8,098	△ 0.2
諸 支 出 金	4,012	3,679	△ 334	△ 8.3
計	4,544,202	4,526,789	△ 17,413	△ 0.4

## ア 決算収支

歳入決算額は、4,534,413千円で、前年度に比べ24,269千円（0.5%）減少している。

歳出決算額は、4,526,789千円で、前年度に比べ17,413千円（0.4%）減少している。

形式収支および実質収支は、7,624千円で、これらは、いずれも前年度に比べ6,856千円（47.3%）減少している。

単年度収支は、6,856千円の赤字で、前年度に比べ5,975千円（678.9%）減少している。

## イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、3,596,142千円で、歳入の79.3%を占め、前年度に比べ31,041千円（0.9%）減少している。これは、主に後期高齢者医療保険料の現年分が30,749千円減少したことによるものである。

繰入金は、918,184千円で、歳入の20.2%を占め、前年度に比べ16,250千円（1.8%）増加している。これは、主に保険基盤安定費繰入金が16,909千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、6,609千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、39,247千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分26,772千円および滞納繰越分12,474千円である。

## ウ 歳出

総務費は、169,382千円で、歳出の3.7%を占め、前年度に比べ8,982千円（5.0%）減少している。これは後期高齢者医療資格等事務費が2,205千円増加したが、保険料賦課徴収事務費が8,847千円、保険料収納事務費が2,687千円減少したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、4,353,728千円で、歳出の96.2%を占め、前年度に比べ8,098千円（0.2%）減少している。

(4) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	27,835,346	28,968,737	1,133,392	4.1
B 歳 出 決 算 額	27,483,274	28,772,810	1,289,536	4.7
C 形 式 収 支 (A - B)	352,071	195,928	△ 156,144	△ 44.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	352,071	195,928	△ 156,144	△ 44.4
F 単年度収支 (E - 前年度E)	27,161	△ 156,144	△ 183,305	△ 674.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
保 険 料	5,190,052	5,223,379	33,328	0.6
支 払 基 金 交 付 金	7,867,973	8,380,659	512,686	6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	11,988	10,706	△ 1,283	△ 10.7
使 用 料 及 び 手 数 料	895	832	△ 63	△ 7.1
国 庫 支 出 金	6,383,477	6,709,893	326,416	5.1
県 支 出 金	3,909,952	4,102,443	192,491	4.9
財 産 収 入	1,712	631	△ 1,081	△ 63.2
繰 入 金	4,133,823	4,181,915	48,092	1.2
繰 越 金	324,910	352,071	27,161	8.4
諸 収 入	10,564	6,208	△ 4,356	△ 41.2
計	27,835,346	28,968,737	1,133,392	4.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	545,583	558,985	13,402	2.5
保 険 給 付 費	26,236,834	27,576,554	1,339,720	5.1
地 域 支 援 事 業 費	593,865	602,594	8,729	1.5
基 金 積 立 金	1,712	631	△ 1,081	△ 63.2
諸 支 出 金	105,280	34,046	△ 71,234	△ 67.7
計	27,483,274	28,772,810	1,289,536	4.7

ア 決算収支

歳入決算額は、28,968,737千円で、前年度に比べ1,133,392千円（4.1%）増加している。

歳出決算額は、28,772,810千円で、前年度に比べ1,289,536千円（4.7%）増加している。

形式収支および実質収支は、195,928千円で、これらは、いずれも前年度に比べ156,144千円（44.4%）減少している。

単年度収支は、156,144千円の赤字で、前年度に比べ183,305千円（674.9%）減少している。

イ 歳入

保険料は、5,223,379千円で、歳入の18.0%を占め、前年度に比べ33,328千円(0.6%)増加している。これは、主に第1号被保険者保険料の現年分が33,624千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、8,380,659千円で、歳入の28.9%を占め、前年度に比べ512,686千円(6.5%)増加している。これは、主に介護給付費交付金が497,626千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、6,709,893千円で、歳入の23.2%を占め、前年度に比べ326,416千円(5.1%)増加している。これは、主に介護給付費負担金が282,534千円増加したことによるものである。

繰入金は、4,181,915千円で、歳入の14.4%を占め、前年度に比べ48,092千円(1.2%)増加している。これは、介護保険事業財政調整基金繰入金が118,305千円減少したが、介護給付費繰入金が168,074千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、41,916千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、135,870千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分が71,110千円、滞納繰越分が59,911千円、返納金が2,880千円、加算金が1,152千円および雑入が818千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、27,576,554千円で、歳出の95.8%を占め、前年度に比べ1,339,720千円(5.1%)増加している。これは、施設介護サービス等給付費が5,373千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が997,089千円、地域密着型サービス等給付費が147,549千円、居宅介護サービス計画等給付費が94,762千円、高額介護サービス等費が54,917千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定(要支援を含む。)の状況

単位 件・人・%

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
延 認 定 件 数	19,519	19,583	20,537	20,174	22,169
年度末実人員 A	17,105	17,753	18,418	18,828	19,675
事業計画人員 B	16,804	17,090	17,336	18,523	19,325
A/B	101.8	103.9	106.2	101.6	101.8

保険給付の状況(年間の月平均)

単位 人・千円

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
利 用 者 数	居 宅 サービス利用 者	10,813	11,105	11,679	12,246	12,963
	施 設 サービス利用 者	2,702	2,744	2,765	2,752	2,740
	地域密着型サービス利用者	882	1,059	1,185	1,309	1,380
	計	14,397	14,908	15,629	16,307	17,083
給 付 額	居 宅 サービス利用 者	883,751	940,576	1,005,722	1,116,458	1,209,134
	施 設 サービス利用 者	670,892	681,475	685,955	703,577	703,130
	地域密着型サービス利用者	176,932	210,505	233,494	255,885	268,181
	計	1,731,575	1,832,556	1,925,172	2,075,920	2,180,445
給 一 人 付 当 た り 額	居 宅 サービス利用 者	82	85	86	91	93
	施 設 サービス利用 者	248	248	248	256	257
	地域密着型サービス利用者	201	199	197	195	194
	平 均	120	123	123	127	128

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	234,008	230,563	△ 3,445	△ 1.5
B 歳 出 決 算 額	234,008	230,563	△ 3,445	△ 1.5
C 形 式 収 支 ( A - B )	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	—	—	—	—
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	143,099	154,811	11,713	8.2
繰 入 金	90,905	75,723	△ 15,182	△ 16.7
諸 収 入	4	28	24	608.2
計	234,008	230,563	△ 3,445	△ 1.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	234,008	230,563	△ 3,445	△ 1.5
計	234,008	230,563	△ 3,445	△ 1.5

#### ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の230,563千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,445千円（1.5%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

#### イ 歳入

サービス収入は、154,811千円で、歳入の67.1%を占め、前年度に比べ11,713千円（8.2%）増加している。これは、居宅支援サービス計画費収入が増加したことによるものである。

繰入金は、75,723千円で、歳入の32.8%を占め、前年度に比べ15,182千円（16.7%）減少している。これは、介護予防支援事業繰入金が減少したことによるものである。

#### ウ 歳出

事業費は、230,563千円で、前年度に比べ3,445千円（1.5%）減少している。これは、介護予防支援事業費が減少したことによるものである。

(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	159,774	137,890	△ 21,885	△ 13.7
B 歳 出 決 算 額	97,771	88,817	△ 8,954	△ 9.2
C 形 式 収 支 (A - B)	62,004	49,073	△ 12,931	△ 20.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	62,004	49,073	△ 12,931	△ 20.9
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 6,028	△ 12,931	△ 6,903	△ 114.5

歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	11,818	5,273	△ 6,545	△ 55.4
繰 越 金	68,032	62,004	△ 6,028	△ 8.9
諸 収 入	60,935	64,939	4,005	6.6
市 債	18,990	5,674	△ 13,316	△ 70.1
計	159,774	137,890	△ 21,885	△ 13.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	97,771	88,817	△ 8,954	△ 9.2
計	97,771	88,817	△ 8,954	△ 9.2

ア 決算収支

歳入決算額は、137,890千円で、前年度に比べ21,885千円（13.7%）減少している。

歳出決算額は、88,817千円で、前年度に比べ8,954千円（9.2%）減少している。

形式収支および実質収支は、49,073千円で、これらは、いずれも前年度に比べ12,931千円（20.9%）減少している。

単年度収支は、12,931千円の赤字で、前年度に比べ6,903千円（114.5%）減少している。

イ 歳入

繰越金は、62,004千円で、歳入の45.0%を占め、前年度に比べ6,028千円（8.9%）減少している。

諸収入は、64,939千円で、歳入の47.1%を占め、前年度に比べ4,005千円（6.6%）増加している。これは、主に母子福祉資金貸付金償還金が3,623千円増加したことによるものである。

収入未済額は、116,552千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金98,624千円、寡婦福祉資金貸付金償還金15,242千円、母子福祉資金貸付金利子1,867千円および寡婦福祉資金貸付金利子818千円である。

#### ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、88,817千円で、前年度に比べ8,954千円（9.2%）減少している。これは、主に母子福祉資金貸付金が7,436千円減少したことによるものである。

#### エ 母子・寡婦福祉資金貸付および収入未済額の状況

##### 母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
母子福祉資金貸付件数	192	221	193	170	162
母子福祉資金貸付金額	105,313	128,434	112,495	90,130	82,694

##### 寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
寡婦福祉資金貸付件数	6	4	10	11	7
寡婦福祉資金貸付金額	4,486	3,520	4,560	5,346	3,756

##### 収入未済額の推移

単位 千円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
母子福祉資金貸付金償還金	82,608	88,912	94,747	96,653	98,624
母子福祉資金貸付金利子	1,962	1,970	1,979	1,955	1,867
寡婦福祉資金貸付金償還金	17,535	16,865	16,437	15,970	15,242
寡婦福祉資金貸付金利子	923	908	891	868	818
違 約 金	—	—	5	—	—
計	103,028	108,655	114,060	115,446	116,552



(6) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	495,818	475,556	△ 20,262	△ 4.1
B 歳 出 決 算 額	495,818	475,556	△ 20,262	△ 4.1
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	67,589	64,999	△ 2,590	△ 3.8
繰 入 金	405,377	401,290	△ 4,087	△ 1.0
諸 収 入	7,852	9,268	1,416	18.0
市 債	15,000	-	△ 15,000	皆減
計	495,818	475,556	△ 20,262	△ 4.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	266,267	263,847	△ 2,419	△ 0.9
施 設 費	17,934	-	△ 17,934	皆減
公 債 費	211,617	211,709	92	0.0
計	495,818	475,556	△ 20,262	△ 4.1

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の475,556千円で、これらは、いずれも前年度に比べ20,262千円(4.1%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

事業収入は、64,999千円で、歳入の13.7%を占め、前年度に比べ2,590千円（3.8%）減少している。これは、主にと室使用料が2,305千円減少したことによるものである。

繰入金は、401,290千円で、歳入の84.4%を占め、前年度に比べ4,087千円（1.0%）減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は、9,268千円で、歳入の1.9%を占め、前年度に比べ1,416千円（18.0%）増加している。これは、電気および水道料等納付金が増加したことによるものである。

市債は、皆無で、前年度に比べ15,000千円減少している。これは、食肉センター整備事業債が皆減したことによるものである。

## ウ 歳出

業務費は、263,847千円で、歳出の55.5%を占め、前年度に比べ2,419千円（0.9%）減少している。これは、施設管理費が2,421千円増加したが、業務運営等委託費が4,840千円減少したことによるものである。

施設費は、皆無で、前年度に比べ17,934千円減少している。これは、食肉センター整備事業費が皆減したことによるものである。

公債費は、211,709千円で、歳出の44.5%を占め、前年度と比べ92千円（0.0%）増加したことによるものである。

## エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

### 処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
開 場 日 数	248	247	248	248	248
処 理 頭 数	10,412	11,284	11,876	11,916	11,373
稼 働 率	84.0	91.4	95.8	96.1	91.7

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

## (7) 競輪事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	12,654,815	11,482,832	△ 1,171,983	△ 9.3
B 歳 出 決 算 額	11,955,864	11,077,737	△ 878,128	△ 7.3
C 形 式 収 支 (A - B)	698,951	405,096	△ 293,855	△ 42.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	698,951	405,096	△ 293,855	△ 42.0
F 単年度収支(E - 前年度E)	△ 335,180	△ 293,855	41,325	12.3

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	11,620,684	10,783,882	△ 836,803	△ 7.2
繰 越 金	1,034,130	698,951	△ 335,180	△ 32.4
計	12,654,815	11,482,832	△ 1,171,983	△ 9.3

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	249,025	131,973	△ 117,053	△ 47.0
業 務 費	11,525,995	10,680,540	△ 845,455	△ 7.3
施 設 費	145,971	230,351	84,380	57.8
公 債 費	34,873	34,873	—	—
計	11,955,864	11,077,737	△ 878,128	△ 7.3

## ア 決算収支

歳入決算額は、11,482,832千円で、前年度に比べ1,171,983千円（9.3%）減少している。

歳出決算額は、11,077,737千円で、前年度に比べ878,128千円（7.3%）減少している。

形式収支および実質収支は、405,096千円で、これらは、いずれも前年度に比べ293,855千円（42.0%）減少している。

単年度収支は、293,855千円の赤字で、前年度に比べ41,325千円（12.3%）増加している。

## イ 歳入

事業収入は、10,783,882千円で、歳入の93.9%を占め、前年度に比べ836,803千円（7.2%）減少している。これは、車券発売収入が647,863千円、財団法人JKA交付金還付金が112,091千円、払戻金時効収入が32,644千円減少したことなどによるものである。

繰越金は、698,951千円で、歳入の6.1%を占め、前年度に比べ335,180千円（32.4%）減少している。

収入未済額は、売店貸付料344千円である。

## ウ 歳出

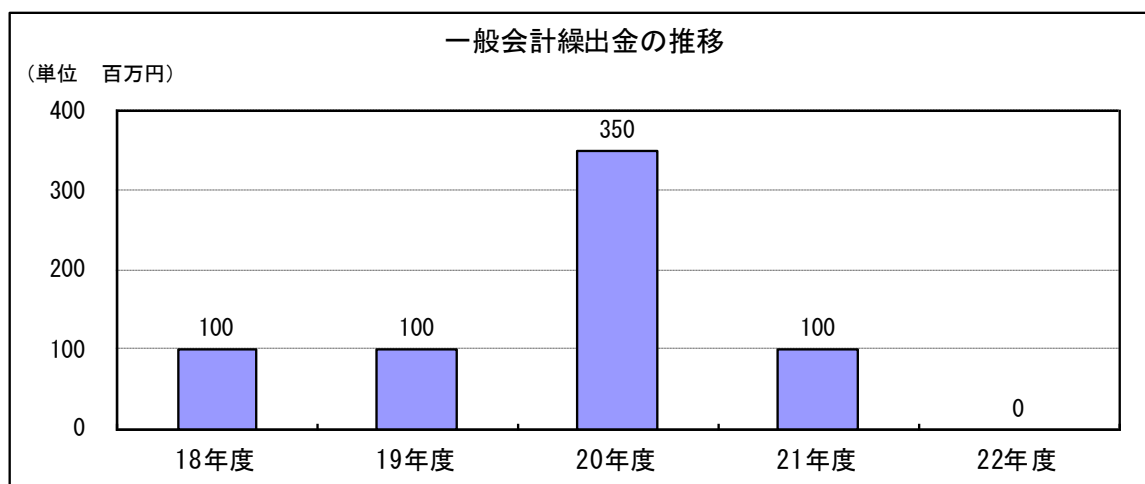
総務費は、131,973千円で、歳出の1.2%を占め、前年度に比べ117,053千円（47.0%）減少している。これは、一般会計繰出金が100,000千円、管理事務費が11,054千円、職員給与費が6,087千円減少したことなどによるものである。

業務費は、10,680,540千円で、歳出の96.4%を占め、前年度に比べ845,455千円（7.3%）減少している。これは、払戻金等が495,912千円、地方公共団体金融機構納付金が175,468千円、および場外車券売場借上費等が76,883千円減少したことなどによるものである。

施設費は、230,351千円で、歳出の2.1%を占め、前年度に比べ84,380千円（57.8%）増加している。これは、主に競輪場施設整備費が85,432千円増加したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.3%を占め、前年度と同額である。

## エ 一般会計繰出金の状況



(8) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	426,565	417,048	△ 9,517	△ 2.2
B 歳 出 決 算 額	426,565	417,048	△ 9,517	△ 2.2
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	280,936	274,091	△ 6,845	△ 2.4
繰 入 金	56,576	64,522	7,946	14.0
諸 収 入	78,952	78,434	△ 518	△ 0.7
市 債	10,100	—	△ 10,100	皆減
計	426,565	417,048	△ 9,517	△ 2.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	140,904	150,423	9,520	6.8
施 設 費	196,958	189,430	△ 7,527	△ 3.8
公 債 費	88,703	77,194	△ 11,510	△ 13.0
計	426,565	417,048	△ 9,517	△ 2.2

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の417,048千円で、これらは、いずれも前年度に比べ9,517千円(2.2%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

使用料及び手数料は、274,091千円で、歳入の65.7%を占め、前年度に比べ6,845千円(2.4%)減少している。これは、卸売業者等市場使用料が4,977千円増加したが、冷蔵庫使用料が6,730千円、関連事業者売場使用料が3,963千円、業者事務所使用料が1,104千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、64,522千円で、歳入の15.5%を占め、前年度に比べ7,946千円(14.0%)増加している。これは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業繰入金が56千円減少したが、一般会計繰入金が8,002千円増加したことによるものである。

諸収入は、78,434千円で、歳入の18.8%を占め、前年度に比べ518千円(0.7%)減少している。これは、中央卸売市場自動販売機販売手数料が124千円増加したが、電気および水道料等納付金が641千円減少したことなどによるものである。

市債は、皆無で、前年度に比べ10,100千円減少している。これは、中央卸売市場青果棟整備事業債が皆減したことによるものである。

収入未済額は、1,375千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料714千円、業者事務所使用料426千円ならびに電気および水道料等納付金235千円である。

## ウ 歳出

総務費は、150,423千円で、歳出の36.1%を占め、前年度に比べ9,520千円(6.8%)増加している。これは、職員給与費が3,049千円減少したが、市場活性化対策事業費が12,812千円増加したことなどによるものである。

施設費は、189,430千円で、歳出の45.4%を占め、前年度に比べ7,527千円(3.8%)減少している。これは、電気、ガスおよび水道料等が745千円増加したが、施設整備費が7,204千円、消防施設等保守点検費が767千円減少したことなどによるものである。

公債費は、77,194千円で、歳出の18.5%を占め、前年度に比べ11,510千円(13.0%)減少している。これは、元金償還金が9,209千円および市債利子が2,301千円減少したことによるものである。

(9) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	290,047	296,566	6,519	2.2
B 歳 出 決 算 額	286,511	294,384	7,873	2.7
C 形 式 収 支 (A - B)	3,535	2,182	△ 1,354	△ 38.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	3,535	2,182	△ 1,354	△ 38.3
F 単年度収支 (E - 前年度E)	1,410	△ 1,354	△ 2,763	△ 196.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	60,619	61,530	911	1.5
県 支 出 金	—	4,636	4,636	皆増
財 産 収 入	379	224	△ 156	△ 41.0
繰 入 金	136,777	136,505	△ 272	△ 0.2
繰 越 金	2,126	3,535	1,410	66.3
諸 収 入	90,145	90,136	△ 9	△ 0.0
計	290,047	296,566	6,519	2.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	196,511	204,384	7,873	4.0
諸 支 出 金	90,000	90,000	—	—
計	286,511	294,384	7,873	2.7

ア 決算収支

歳入決算額は、296,566千円で、前年度に比べ6,519千円（2.2%）増加している。

歳出決算額は、294,384千円で、前年度に比べ7,873千円（2.7%）増加している。

形式収支および実質収支は、2,182千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,354千円（38.3%）減少している。

単年度収支は、1,354千円の赤字で、前年度に比べ2,763千円（196.0%）減少している。

## イ 歳入

共済掛金収入は、61,530千円で、歳入の20.7%を占め、前年度に比べ911千円（1.5%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が増加したことによるものである。

県支出金は、4,636千円で、歳入の1.6%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金が増加したことによるものである。

繰入金は、136,505千円で、歳入の46.0%を占め、前年度に比べ272千円（0.2%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が725千円増加したが、一般会計繰入金が997千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が107,225千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が29,280千円である。

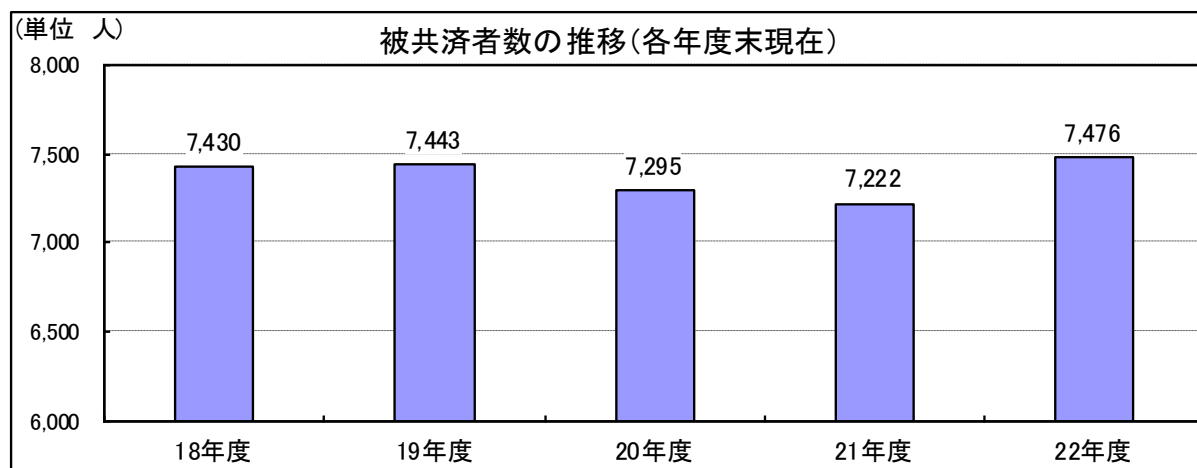
諸収入は、90,136千円で、歳入の30.4%を占め、前年度に比べ9千円（0.0%）減少している。これは、職員共済費返還金過年度収入が減少したことによるものである。

## ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、204,384千円で、歳出の69.4%を占め、前年度に比べ7,873千円（4.0%）増加している。これは、管理事務費が215千円減少したが、加入推進費が4,673千円、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が3,280千円、福利事業費が123千円増加したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の30.6%を占め、前年度と同額である。

## エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,476人で、前年度に比べ254人（3.5%）増加している。

貸付事業は、本年度の貸付件数が12件、貸付金額が8,027千円で、前年度に比べ、貸付件数が4件（25.0%）および貸付金額が3,093千円（27.8%）減少している。

給付事業は、給付件数が2,276件、給付金額が41,930千円で、前年度に比べ、給付件数が28件（1.2%）増加したが、給付金額が65千円（0.2%）減少している。

福利事業は、旅行事業ほか5事業を実施し、延べ19,173人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ2,834人（17.3%）増加している。



## (10) 奥の湯温泉事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	127,343	99,642	△ 27,701	△ 21.8
B 歳 出 決 算 額	127,343	99,642	△ 27,701	△ 21.8
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	35,019	33,000	△ 2,019	△ 5.8
使 用 料 及 び 手 数 料	32,169	28,682	△ 3,487	△ 10.8
国 庫 支 出 金	—	5,496	5,496	皆増
繰 入 金	59,683	31,988	△ 27,695	△ 46.4
諸 収 入	473	476	4	0.8
計	127,343	99,642	△ 27,701	△ 21.8

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	16,148	16,161	13	0.1
業 務 費	84,303	83,481	△ 821	△ 1.0
公 債 費	26,892	—	△ 26,892	皆減
計	127,343	99,642	△ 27,701	△ 21.8

## ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の99,642千円で、これらは、いずれも前年度に比べ27,701千円(21.8%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

事業収入は、33,000千円で、歳入の33.1%を占め、前年度に比べ2,019千円（5.8%）減少している。これは、受託事業収入が1千円増加したが、食堂収入が1,611千円および売店収入が409千円減少したことによるものである。

使用料及び手数料は、28,682千円で、歳入の28.8%を占め、前年度に比べ3,487千円（10.8%）減少している。これは、貸室料が3,114千円、入場料が372千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、5,496千円で、歳入の5.5%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、業務費補助金が増加したことによるものである。

繰入金は、31,988千円で、歳入の32.1%を占め、前年度に比べ27,695千円（46.4%）減少している。これは、一般会計繰入金が27,006千円および地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業繰入金689千円減少したことによるものである。

諸収入は、476千円で、歳入の0.5%を占め、前年度に比べ4千円（0.8%）増加している。これは、あんま機使用料等納付金が21千円減少したが、非常勤嘱託職員共済費返還金過年度収入が24千円増加したことなどによるものである。

## ウ 歳出

総務費は、16,161千円で、歳出の16.2%を占め、前年度に比べ13千円（0.1%）増加している。これは、職員給与費が85千円減少したが、管理事務費が98千円増加したことによるものである。

業務費は、83,481千円で、歳出の83.8%を占め、前年度に比べ821千円（1.0%）減少している。これは、業務費が407千円増加したが、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業に係る業務費が689千円、非常勤嘱託職員報酬等が539千円減少したことによるものである。

公債費は、皆無で、前年度に比べ26,892千円減少している。これは、元金償還金が26,494千円および市債利子が398千円皆減したことによるものである。

## (11) 農業集落排水事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	11,733	11,544	△ 189	△ 1.6
B 歳 出 決 算 額	11,733	9,717	△ 2,016	△ 17.2
C 形 式 収 支 ( A - B )	—	1,827	1,827	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	—	1,827	1,827	皆増
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	—	1,827	1,827	皆増

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	2,792	2,599	△ 193	△ 6.9
繰 入 金	8,941	8,945	4	0.0
計	11,733	11,544	△ 189	△ 1.6

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
施 設 費	4,580	2,564	△ 2,016	△ 44.0
公 債 費	7,153	7,153	—	—
計	11,733	9,717	△ 2,016	△ 17.2

## ア 決算収支

歳入決算額は、11,544千円で、前年度に比べ189千円（1.6%）減少している。

歳出決算額は、9,717千円で、前年度に比べ2,016千円（17.2%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、1,827千円の黒字で、本特別会計は、平成23年4月1日付けで地方公営企業法が適用されたことに伴い、地方公営企業会計に引き継がれている。

## イ 歳入

使用料及び手数料は、2,599千円で、歳入の22.5%を占め、前年度に比べ193千円（6.9%）減少している。

これは、農業集落排水使用料が減少したことによるものである。

繰入金は、8,945千円で、歳入の77.5%を占め、前年度に比べ4千円（0.0%）増加している。

これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

## ウ 歳出

施設費は、2,564千円で、歳出の26.4%を占め、前年度に比べ2,016千円（44.0%）減少している。これは、農業集落排水施設管理費が減少したことによるものである。

公債費は、7,153千円で、歳出の73.6%を占め、前年度と同額である。

## (12) 土地区画整理換地清算事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	951,406	21,099	△ 930,307	△ 97.8
B 歳 出 決 算 額	951,406	21,099	△ 930,307	△ 97.8
C 形 式 収 支 ( A - B )	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
換 地 清 算 金	882,823	20,680	△ 862,142	△ 97.7
繰 入 金	68,374	—	△ 68,374	皆減
諸 収 入	209	419	209	100.0
計	951,406	21,099	△ 930,307	△ 97.8

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
換 地 清 算 事 業 費	951,406	194	△ 951,212	△ 100.0
諸 支 出 金	—	20,906	20,906	皆増
計	951,406	21,099	△ 930,307	△ 97.8

#### ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の21,099千円で、これらは、いずれも前年度に比べ930,307千円（97.8%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

#### イ 歳入

換地清算金は、20,680千円で、歳入の98.0%を占め、前年度に比べ862,142千円（97.7%）減少している。これは、太田第2地区清算徴収金が減少したことによるものである。

繰入金は、皆無で、前年度に比べ68,374千円減少している。これは、一般会計繰入金が皆減したことによるものである。

諸収入は、419千円で、歳入の2.0%を占め、前年度に比べ209千円（100.0%）増加している。これは、太田第2地区清算徴収金滞納延滞金が増加したことによるものである。

#### ウ 歳出

換地清算事業費は、194千円で、歳出の0.9%を占め、前年度に比べ951,212千円（100.0%）減少している。これは、太田第2地区清算交付金が減少したことによるものである。

諸支出金は、20,906千円で、歳出の99.1%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、一般会計繰出金が増加したことによるものである。

## (13) 駐車場事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	675,509	685,081	9,572	1.4
B 歳 出 決 算 額	675,509	685,081	9,572	1.4
C 形 式 収 支 ( A - B )	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	—	—	—	—
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	—	—	—	—

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	451,561	458,624	7,063	1.6
国 庫 支 出 金	275	—	△ 275	皆減
県 支 出 金	1,281	1,171	△ 110	△ 8.6
繰 入 金	222,393	225,287	2,893	1.3
計	675,509	685,081	9,572	1.4

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	256,130	265,702	9,572	3.7
公 債 費	419,379	419,379	—	—
計	675,509	685,081	9,572	1.4

## ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の685,081千円で、これらは、いずれも前年度に比べ9,572千円（1.4%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

## イ 歳入

使用料及び手数料は、458,624千円で、歳入の66.9%を占め、前年度に比べ7,063千円(1.6%)増加している。これは、中央駐車場使用料が2,326千円、美術館地下駐車場使用料が1,797千円、杣場川駐車場使用料が563千円減少したが、高松駅前広場地下駐車場使用料が5,628千円、南部駐車場使用料が2,773千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が2,017千円および瓦町駅地下駐車場使用料が1,355千円増加したことなどによるものである。

県支出金は、1,171千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ110千円(8.6%)減少している。

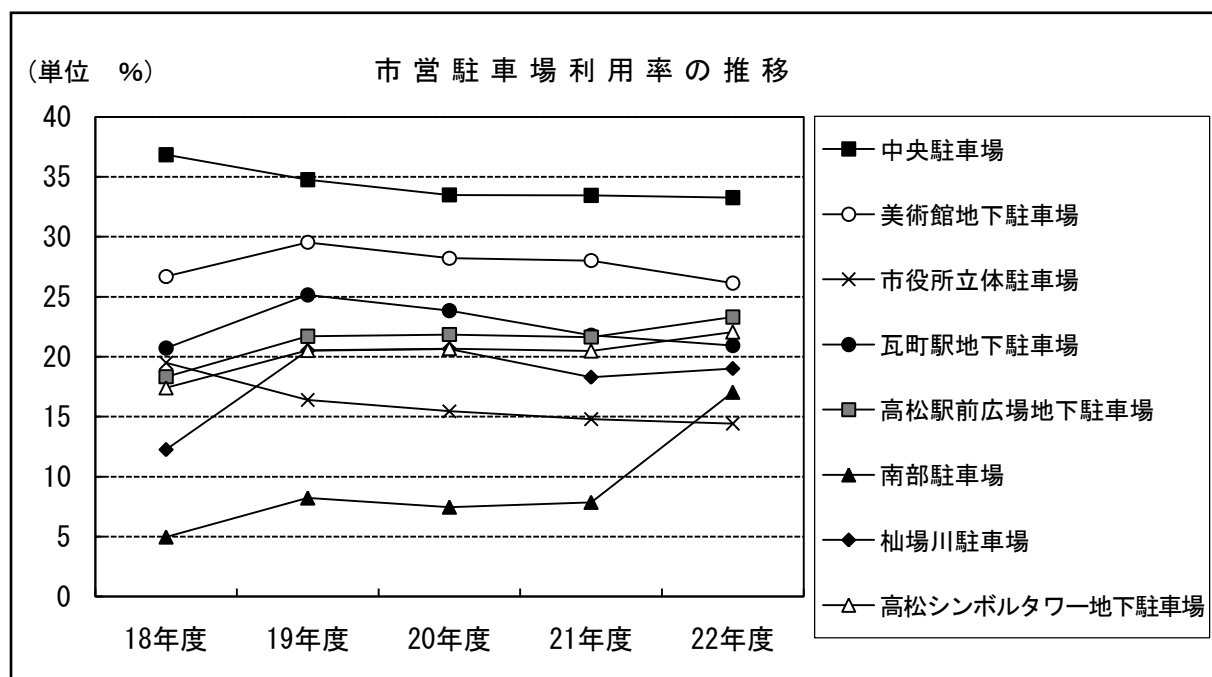
繰入金金は、225,287千円で、歳入の32.9%を占め、前年度に比べ2,893千円(1.3%)増加している。これは、一般会計繰入金金が7,082千円減少したが、グリーンニューディール基金繰入金金が9,975千円増加したことによるものである。

## ウ 歳出

駐車場費は、265,702千円で、歳出38.8%を占め、前年度に比べ9,572千円(3.7%)増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費が18,011千円、美術館地下駐車場管理費が514千円、南部駐車場管理費が487千円減少したが、高松シンボルタワー地下駐車場管理費が18,263千円、中央駐車場管理費が10,419千円増加したことなどによるものである。

公債費は、419,379千円で、歳出の61.2%を占め、前年度と同額である。

## エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。



## (14) 下水道事業特別会計

## 決算収支

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	15,894,196	13,586,573	△ 2,307,623	△ 14.5
B 歳 出 決 算 額	15,894,196	13,592,773	△ 2,301,423	△ 14.5
C 形 式 収 支 ( A - B )	—	△ 6,200	△ 6,200	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 ( C - D )	—	△ 6,200	△ 6,200	—
F 単年度収支 ( E - 前年度 E )	—	△ 6,200	△ 6,200	—

## 歳 入

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	159,439	188,931	29,493	18.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,493,317	3,607,198	113,881	3.3
国 庫 支 出 金	2,142,750	1,598,761	△ 543,989	△ 25.4
県 支 出 金	110,000	37,000	△ 73,000	△ 66.4
寄 附 金	27,580	4,000	△ 23,580	△ 85.5
繰 入 金	3,563,798	3,482,321	△ 81,477	△ 2.3
諸 収 入	76,012	77,662	1,650	2.2
市 債	6,321,300	4,590,700	△ 1,730,600	△ 27.4
計	15,894,196	13,586,573	△ 2,307,623	△ 14.5

## 歳 出

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	738,981	713,885	△ 25,096	△ 3.4
施 設 費	8,119,574	6,436,911	△ 1,682,663	△ 20.7
公 債 費	7,035,641	6,441,977	△ 593,664	△ 8.4
計	15,894,196	13,592,773	△ 2,301,423	△ 14.5

## ア 決算収支

歳入決算額は、13,586,573千円で、前年度に比べ2,307,623千円（14.5%）減少している。

歳出決算額は、13,592,773千円で、前年度に比べ2,301,423千円（14.5%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、6,200千円の赤字で、本特別会計は、平成23年4月1日付けで地方公営企業法が適用されたことに伴い、地方公営企業会計に引き継がれている。

## イ 歳入

使用料及び手数料は、3,607,198千円で、歳入の26.5%を占め、前年度に比べ113,881千円（3.3%）増加している。これは、浄化槽使用料が1,448千円減少したが、下水道使用料が114,081千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、1,598,761千円で、歳入の11.8%を占め、前年度に比べ543,989千円（25.4%）減少している。これは、雨水管渠整備事業費補助金が373,055千円増加したが、西部処理区

管渠整備事業費補助金が420,600千円，東部処理区管渠整備事業費補助金が216,350千円，東部下水処理場施設整備事業費補助金が161,220千円，雨水ポンプ場施設整備事業費補助金が145,825千円減少したことなどによるものである。

繰入金は，3,482,321千円で，歳入の25.6%を占め，前年度に比べ81,477千円（2.3%）減少している。これは，主に一般会計繰入金が80,285千円減少したことによるものである。

市債は，4,590,700千円で，歳入の33.8%を占め，前年度に比べ1,730,600千円（27.4%）減少している。これは，雨水管渠整備事業債が385,200千円増加したが，西部処理区管渠整備事業債が851,700千円，資本費平準化債が430,100千円，東部処理区管渠整備事業債が382,800千円，下水道借換債が347,900千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は，11,333千円で，この内訳は，下水道使用料5,350千円，下水道事業受益者負担金4,449千円および下水道事業受益者分担金1,534千円である。

収入未済額は，80,186千円で，この内訳は，下水道使用料53,525千円，下水道事業受益者負担金16,090千円，下水道事業受益者分担金7,309千円，再生水利用収入1,675千円，水洗便所改造資金貸付金元金収入989千円，工事前払金返還金利子収入438千円，公設浄化槽使用料155千円および浄化槽設置整備事業補助金返還金5千円である。

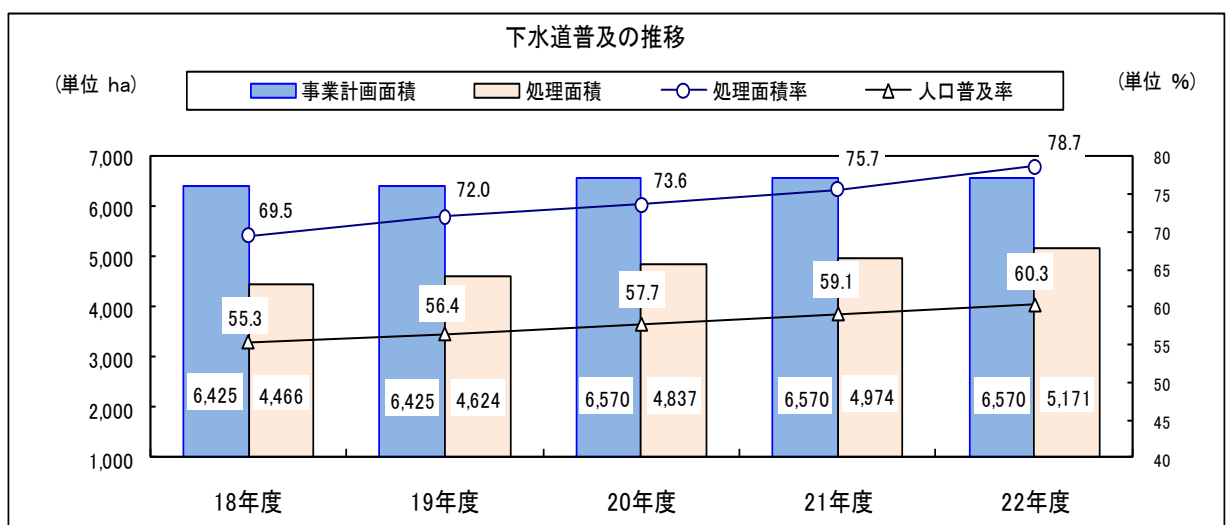
#### ウ 歳出

施設費は，6,436,911千円で，歳出の47.4%を占め，前年度に比べ1,682,663千円（20.7%）減少している。これは，雨水管渠整備事業費が771,690千円増加したが，西部処理区管渠整備事業費が1,272,310千円，東部処理区管渠整備事業費が616,336千円，東部下水処理場管理費が340,313千円，雨水ポンプ場施設整備事業費が305,276千円減少したことなどによるものである。

公債費は，6,441,977千円で，歳出の47.4%を占め，前年度に比べ593,664千円（8.4%）減少している。これは，元金償還金が584,598千円および市債利子が9,066千円減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は，10事業，2,933,403千円であり，主なものは，汚水管渠整備事業費1,429,944千円，雨水管渠整備事業費929,186千円，ポンプ場施設改築事業費268,700千円，東部下水処理場施設改築事業費106,600千円および牟礼浄化苑施設改築事業費102,300千円である。

#### エ 下水道普及の状況



注1 処理面積率は，処理面積を事業計画面積で除したものである。

注2 人口普及率は，処理区域内人口を行政区域人口で除したものである。

注3 事業計画面積については，19年3月に高松西部処理区の一部10ha（南部広域クリーンセンター），20年8月に高松西部処理区の一部145ha（香川地区）を追加したものである。

## 5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

### 市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	21 年 度 末 現 在 高	22 年 度 中 増 減 高	22 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	12,514,559.16	59,013.21	12,573,572.37
			普通財産(山林面積を含む。)	m <sup>2</sup>	5,241,023.91	△ 18,999.38	5,222,024.53
		計	m <sup>2</sup>	17,755,583.07	40,013.83	17,795,596.90	
	建 物	行 政 財 産	普通財産	m <sup>2</sup>	1,452,341.31	2,749.63	1,455,090.94
			普通財産	m <sup>2</sup>	51,516.55	1,449.15	52,965.70
		計	m <sup>2</sup>	1,503,857.86	4,198.78	1,508,056.64	
	山 林	面 積	立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m <sup>2</sup>	4,609,561.75	237.27	4,609,799.02
				m <sup>3</sup>	56,621.80	—	56,621.80
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	2,271,589.06	—	2,271,589.06	
	有価証券	株 券	円	298,982,500	—	298,982,500	
	出 資	に よ る 権 利	円	6,017,945,885	34,086,000	6,052,031,885	
	産 工 作 物	困 障 等	門	m	115,742.34	998.59	116,740.93
				個	8,917	41	8,958
債 権				円	12,931,738,315	3,768,265,503	16,700,003,818
基 金	財 政 調 整 基 金		現 金	円	10,694,073,757	△ 1,318,001,893	9,376,071,864
	減 債 基 金		現 金	円	645,364,324	△ 136,957,272	508,407,052
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金		現 金	円	24,331,942	48,663	24,380,605
	建 設 事 業 基 金		現 金	円	2,673,105,132	335,270,975	3,008,376,107
	国民健康保険事業財政調整基金		現 金	円	176,789,916	△ 176,436,337	353,579
	介護保険事業財政調整基金		現 金	円	247,268,959	△ 23,991,463	223,277,496
	中小企業勤労者福祉共済基金		現 金	円	111,771,659	6,000,000	117,771,659
	消 防 施 設 整 備 基 金		現 金	円	617,380,474	△ 18,615,240	598,765,234
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金		現 金	円	2,521,672	△ 103,794	2,417,878
	塩江美術館美術品等取得基金		現 金	円	4,038,334	2,826	4,041,160
	森 林 整 備 事 業 基 金		現 金	円	102,309,694	△ 10,292,452	92,017,242
	定 住 自 立 圏 構 想 基 金		現 金	円	108,713,894	△ 54,782,573	53,931,321
	ふ る さ と 高 松 応 援 基 金		現 金	円	5,736,237	5,031,095	10,767,332
	介護従事者処遇改善臨時特例基金		現 金	円	154,260,098	△ 67,164,234	87,095,864

	障害者自立支援臨時特例基金	現金	円	49,857,052	△ 31,244,000	18,613,052				
	安心こども基金	現金	円	130,043,644	△ 130,043,644	—				
	グリーンニューディール基金	現金	円	87,800,000	△ 36,966,779	50,833,221				
	生徒指導推進基金	現金	円	—	100,000,000	100,000,000				
	計		円	15,835,366,788	△ 1,558,246,122	14,277,120,666				
物	車	両	類	台	500	20	520			
	機	械	類	点	358	81	439			
	美	術	工	芸	品	類	点	1,210	△ 14	1,196
	そ	の	他	点	363	29	392			
品	計		点	2,431	116	2,547				

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、17,795,596.90㎡で、前年度末に比べ40,013.83㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,573,572.37㎡で、前年度末に比べ59,013.21㎡増加している。これは、高松市総合老人ホームひぐらし荘の用途廃止により8,230.00㎡減少したが、木太中央公園の所属換えにより14,322.40㎡、香川一般廃棄物埋立処分場の買入により13,442.37㎡、松井谷墓地の地籍修正等により12,994.00㎡、男木港埋立地の移管により10,408.00㎡、平塚中央公園の所属換えにより10,004.45㎡、高松市一般廃棄物陶最終処分場第3処分地の買入により2,974.13㎡、伏石東公園の所属換えにより2,121.16㎡、香東川親水ゾーン多目的道路等整備用地の買入により2,032.26㎡、それぞれ増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,222,024.53㎡で、前年度末に比べ18,999.38㎡減少している。これは、十河保育所、花ノ宮保育所の用途廃止により、それぞれ、3,290.81㎡、1,424.90㎡増加したが、木太中央公園、平塚中央公園の所属換えにより、それぞれ、14,322.40㎡、10,004.45㎡減少したことなどによるものである。

イ 建物

建物所有面積は、1,508,056.64㎡で、前年度末に比べ4,198.78㎡増加している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,455,090.94㎡で、前年度末に比べ2,749.63㎡増加している。これは、高松市総合老人ホームひぐらし荘、下向田団地、太田第2土地区画整理事務所、十河保育所の用途廃止により、それぞれ、3,358.42㎡、1,226.82㎡、938.45㎡、801.62㎡減少したが、国分寺南部小学校、勝賀中学校、新番丁小学校の新築により、それぞれ、3,676.81㎡、3,074.57㎡、2,604.08㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、52,965.70㎡で、前年度末に比べ1,449.15㎡増加している。これは、なかよしこども館の用廃処分により465.63㎡、南消防署仏生山出張所、南消防署太田出張

所、旧環境指導課検査室の用途廃止により、それぞれ、234.39㎡、224.14㎡、173.38㎡増加したことなどによるものである。

#### ウ 山林

山林所有面積は、4,609,799.02㎡で、前年度末に比べ237.27㎡増加している。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

#### エ 物権

物権は、地上権2,271,589.06㎡で、前年度末と同一である。

#### オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

#### カ 出資による権利

出資による権利は、6,052,031,885円で、前年度末に比べ34,086,000円増加している。これは、柵川ダム建設事業出資金が24,086,000円および高松市病院事業出資金（市民病院分）が10,000,000円増加したことによるものである。

#### キ 工作物

工作物は、囲障が116,740.93mおよび門等が8,958個で、前年度末に比べ囲障は998.59m、門等は41個それぞれ増加している。

### (2) 債権

債権は、16,700,003,818円で、前年度末に比べ3,768,265,503円増加している。これは、災害救護資金貸付金が53,235,053円、地域総合整備資金貸付金償還金が29,860,000円減少したが、高松市土地開発公社貸付金が3,843,925,394円増加したことなどによるものである。

### (3) 基金

#### ア 財政調整基金

本年度末現在高は、9,376,071,864円で、前年度末に比べ1,318,001,893円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち2,500,000,000円、本年度分利子25,923,501円および土地開発公社事業資金貸付金償還金105,074,606円を積み立てたが、3,949,000,000円を取り崩したことによるものである。

#### イ 減債基金

本年度末現在高は、508,407,052円で、前年度末に比べ136,957,272円減少している。これは、本年度分利子1,290,728円を積み立てたが、138,248,000円を取り崩したことによるものである。

#### ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、24,380,605円で、前年度末に比べ48,663円増加している。これは、本年度分利子48,663円を積み立てたことによるものである。

#### エ 建設事業基金

本年度末現在高は、3,008,376,107円で、前年度末に比べ335,270,975円増加している。これは、処分取崩額は、120,000,000円であったが、本年度分積立額450,000,000円および本年度分利子5,270,975円を積み立てたことによるものである。

#### オ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、353,579円で、前年度末に比べ176,436,337円減少している。これは、本年度分利子353,579円を積み立てたが、176,789,916円を取り崩したことによるものである。

#### カ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、223,277,496円で、前年度末に比べ23,991,463円減少している。これは、本年度分利子494,537円を積み立てたが、24,486,000円を取り崩したことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、117,771,659円で、前年度末に比べ6,000,000円増加している。これは、処分取崩額は、29,280,000円であったが、前年度の決算剰余金のうち35,056,457円および本年度分利子223,543円を積み立てたことによるものである。

ク 消防施設整備基金

本年度末現在高は、598,765,234円で、前年度末に比べ18,615,240円減少している。これは、本年度分利子1,234,760円を積み立てたが、19,850,000円を取り崩したことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,417,878円で、前年度末に比べ103,794円減少している。これは、本年度分利子1,765円を積み立てたが、105,559円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,041,160円で、前年度末に比べ2,826円増加している。これは、本年度分利子2,826円を積み立てたことによるものである。

サ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、92,017,242円で、前年度末に比べ10,292,452円減少している。これは、本年度分利子112,598円を積み立てたが、10,405,050円を取り崩したことによるものである。

シ 定住自立圏構想基金

本年度末現在高は、53,931,321円で、前年度末に比べ54,782,573円減少している。これは、本年度分利子217,427円を積み立てたが、55,000,000円を取り崩したことによるものである。

ス ふるさと高松応援基金

本年度末現在高は、10,767,332円で、前年度末に比べ5,031,095円増加している。これは、処分取崩額は、2,762,000円であったが、本年度分積立額7,790,223円および本年度分利子2,872円を積み立てたことによるものである。

セ 介護従事者処遇改善臨時特例基金

本年度末現在高は、87,095,864円で、前年度末に比べ67,164,234円減少している。これは、本年度分利子136,215円を積み立てたが、67,300,449円を取り崩したことによるものである。

ソ 障害者自立支援臨時特例基金

本年度末現在高は、18,613,052円で、前年度末に比べ31,244,000円減少している。これは、本年度分利子99,714円を積み立てたが、31,343,714円を取り崩したことによるものである。

タ 安心こども基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ皆減している。これは、基金が本年度末に廃止されたことにより、130,043,644円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

チ グリーンニューディール基金

本年度末現在高は、50,833,221円で、前年度末に比べ36,966,779円減少している。これは、本年度分利子105,071円を積み立てたが、37,071,850円を取り崩したことによるものである。

ツ 生徒指導推進基金

本年度新たに設置され、本年度末現在高は、100,000,000円である。これは、同額を積み立てたことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,547点で、前年度末に比べ116点増加している。

## 6 審査意見

### (1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,565億6,211万円、歳出が2,506億8,318万円で、前年度に比べると、歳入は、18億6,070万円（0.7%）、歳出は、14億6,319万円（0.6%）それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、58億7,893万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源11億6,118万円を差し引いた実質収支は、47億1,776万円の黒字であるが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6億5,436万円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、2,453億5,951万円で、前年度末に比べ8,766万円（0.0%）減少している。市債の元利償還額は、251億9,963万円で、前年度に比べ18億9,447万円（7.0%）減少している。市債の減少は、財政構造の弾力化に不可欠であることから、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の4基金は、財政調整基金、減債基金および建設事業基金から42億725万円を取り崩し、30億8,761万円を積立てた結果、前年度末に比べ11億1,964万円（8.0%）減少しており、本年度末現在高は、129億1,724万円となっている。

### (2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.018ポイント下がり0.825、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、1.8ポイント下がり85.4%となっている。

経常収支比率からは、財政状況の改善傾向が見られるものの、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

### (3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,528億7,956万円、歳出が1,476億5,616万円であり、前年度に比べると、歳入は、3億4,227万円（0.2%）、歳出は、1億228万円（0.1%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は、52億2,340万円、実質収支は、40億6,223万円の黒字であるが、単年度収支は、1,688万円、実質単年度収支は、36億8,339万円の赤字である。

#### ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰入金が増加したが、市税、諸収入、財産収入、繰越金が増加したことなどにより、1,696万円（0.0%）減少し、788億6,426万円となっている。依存財源は、国庫支出金が増加したが、市債、地方交付税、県支出金が増加したことなどにより、3億5,922万円（0.5%）増加し、740億1,530万円となっている。

また、一般財源は、市税が減少したが、市債、繰入金が増加したことなどにより、58億7,141万円（6.0%）増加し、1,043億2,677万円となっており、特定財源は、県支出金が増加したが、国庫支出金、市債、繰越金、諸収入が減少したことなどにより、55億2,914万円（10.2%）減少し、485億5,279万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、96.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっており、収入未済額は、51億3,898万円、前年度に比べ2億3,017万円（4.3%）減少している。不納欠損額は、3億4,432万円、前年度に比べ5,734万円（20.0%）増加しており、このうち市税は、3,324万円（12.8%）増加し、2億9,259万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、香川滞納整理推進機構との連携の強化、滞納初期における集中的催告や差押等の滞納処分の強化など収納対策に取り組み、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

#### イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、公債費および人件費が減少したが、扶助費が増加したことから、47億5,372万円（6.1%）増加し、829億9,007万円となり、その他の経費は、貸付金および繰出金が増加したが、補助費等が減少したことなどにより、1億1,351万円（0.2%）減少し、475億5,527万円となり、投資的経費は、普通建設事業費および災害復旧事業費のいずれも減少したことから、45億3,793万円（21.0%）減少し、171億1,081万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費および投資的経費について、一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

#### （4）特別会計の決算概況について

特別会計14会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、農業集落排水事業の1会計、収支均衡しているものは、食肉センター事業、中央卸売市場事業、奥の湯温泉事業、土地区画整理換地清算事業および駐車場事業の5会計、赤字になっているものは、国民健康保険事業、老人保健事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、競輪事業、中小企業勤労者福祉共済事業および下水道事業の8会計である。

一般会計からの繰入金は、老人保健事業、競輪事業および土地区画整理換地清算事業を除く11会計で141億9,290万円を受け入れており、前年度に比べ国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業および駐車場事業の6会計で増加している。

また、国民健康保険事業、老人保健事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、競輪事業、中央卸売市場事業、農業集落排水事業、土地区画整理換地清算事業および下水道事業の10会計で17億7,393万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業および下水道事業の4会計で5億2,078万円の不納欠損額が生じている。



特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるよう努力されるとともに、事業運営の一層の効率化および事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済および不納欠損の解消に努められたい。

#### (5) 今後の課題

景気は持ち直し傾向にあったものの、東日本大震災の影響から本格的な回復は当分の間見込めず、国の財政も非常に厳しい状況にあることから、地方財政対策等の施策や地方交付税を始めとする一般財源の今後の動向は、先行き不透明な状況であり、本市財政についても、本年度においては市たばこ税や軽自動車税の増加が見られるものの、個人・法人の両市民税が大きく減少しており、今後においても、市税収入の大幅な増加は見込めない状況である。

一方、歳出面においては、生活保護費などの扶助費を始め、福祉、医療等の社会保障費や、老朽化が進む橋りょう等のインフラ施設・事業用施設の改修経費の増加が見込まれているほか、既にスタートしている第2期まちづくり戦略計画の重点取組事業105事業や合併町の建設計画等に登載した事業を着実に推進するため、特に、コミュニティ、子ども・子育て、教育、公共交通、環境、コンパクトなまちづくりの各分野の更なる充実を図ることとしているなど、財政需要は、一段と増大する見込みとなっている。

今後においては、これらの厳しい財政状況を踏まえながら、時代の潮流を的確にとらえ、あらゆる行政課題に即応できる行財政基盤の確立を図るとともに、地方分権時代にふさわしい、地域の実情に応じた自主的・自立的な行財政運営に努め、基本構想で掲げる目指すべき都市像を実現するべく、その目標達成に向け、各種施策・事業を計画的に実施し、すべての市民が充実した生活を実感でき、人がにぎわい、文化があふれ、活力に満ちた魅力あるまちづくりを推進されるよう望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

- 1 歳 入 歳 出 総 括 表
  
- 2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表
  
- 3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表
  
- 4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表
  
- 5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表
  
- 6 市 税 収 入 状 況 表
  
- 7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表
  
- 8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		152,879,559,740	122,184,363	152,757,375,377
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	42,684,473,725	4,791,990,268	37,892,483,457
	老 人 保 健 事 業	50,536,807	—	50,536,807
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,534,412,858	918,184,278	3,616,228,580
	介 護 保 険 事 業	29,199,300,526	4,165,852,040	25,033,448,486
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	137,889,739	5,273,000	132,616,739
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	475,556,188	401,289,572	74,266,616
	競 輪 事 業	11,482,832,266	—	11,482,832,266
	中 央 卸 売 市 場 事 業	417,047,671	64,522,479	352,525,192
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	296,566,180	107,225,183	189,340,997
	奥 の 湯 温 泉 事 業	99,641,821	31,987,796	67,654,025
	農 業 集 落 排 水 事 業	11,543,500	8,945,000	2,598,500
	土 地 区 画 整 理 換 地 清 算 事 業	21,099,102	—	21,099,102
	駐 車 場 事 業	685,081,113	215,311,750	469,769,363
	下 水 道 事 業	13,586,573,019	3,482,320,737	10,104,252,282
	計		103,682,554,515	14,192,902,103
合 計		256,562,114,255	14,315,086,466	242,247,027,789

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金36,216,374円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
147,656,156,816	14,192,902,103	133,463,254,713	5,223,402,924	19,294,120,664
42,684,473,725	—	42,684,473,725	—	△ 4,791,990,268
50,536,807	11,278,783	39,258,024	—	11,278,783
4,526,788,558	—	4,526,788,558	7,624,300	△ 910,559,978
29,003,372,890	—	29,003,372,890	195,927,636	△ 3,969,924,404
88,816,780	—	88,816,780	49,072,959	43,799,959
475,556,188	—	475,556,188	—	△ 401,289,572
11,077,736,605	—	11,077,736,605	405,095,661	405,095,661
417,047,671	—	417,047,671	—	△ 64,522,479
294,384,474	90,000,000	204,384,474	2,181,706	△ 15,043,477
99,641,821	—	99,641,821	—	△ 31,987,796
9,716,866	—	9,716,866	1,826,634	△ 7,118,366
21,099,102	20,905,580	193,522	—	20,905,580
685,081,113	—	685,081,113	—	△ 215,311,750
13,592,772,696	—	13,592,772,696	△ 6,199,677	△ 3,488,520,414
103,027,025,296	122,184,363	102,904,840,933	655,529,219	△ 13,415,188,521
250,683,182,112	14,315,086,466	236,368,095,646	5,878,932,143	5,878,932,143

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表  
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	62,327,000,000	66,698,266,065	107.0
2 地 方 譲 与 税	1,107,000,000	1,148,511,184	103.7
3 利 子 割 交 付 金	400,000,000	365,321,000	91.3
4 配 当 割 交 付 金	97,000,000	143,375,000	147.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000,000	42,802,000	99.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,485,000,000	4,493,742,000	100.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000,000	37,085,913	100.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	324,000,000	304,422,000	94.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000,000	1,010,000	101.0
10 地 方 特 例 交 付 金	677,000,000	677,469,000	100.1
11 地 方 交 付 税	17,612,000,000	17,937,069,000	101.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	135,000,000	123,404,000	91.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,257,260,000	2,382,040,790	105.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,671,896,000	3,856,985,028	105.0
15 国 庫 支 出 金	27,811,438,000	25,036,600,902	90.0
16 県 支 出 金	8,441,857,000	7,709,119,910	91.3
17 財 産 収 入	242,725,000	229,609,984	94.6
18 寄 附 金	32,820,000	31,112,233	94.8
19 繰 入 金	4,622,559,000	4,606,299,267	99.6
20 繰 越 金	2,169,505,000	2,483,420,694	114.5
21 諸 収 入	3,022,337,000	4,059,817,796	134.3
22 市 債	19,354,800,000	15,995,370,000	82.6
22 年 度 合 計	158,872,197,000	158,362,853,766	99.7
21 年 度 合 計	160,437,639,000	158,193,420,467	98.6
増 減	△ 1,565,442,000	169,433,299	1.1

単位 円・%

収入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 額 対 比 率	金 額	調 定 額 対 比 率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
62,408,105,558	100.1	93.6	292,594,504	0.4	3,997,566,003	6.0
1,148,511,184	103.7	100.0	—	—	—	—
365,321,000	91.3	100.0	—	—	—	—
143,375,000	147.8	100.0	—	—	—	—
42,802,000	99.5	100.0	—	—	—	—
4,493,742,000	100.2	100.0	—	—	—	—
37,085,913	100.2	100.0	—	—	—	—
304,422,000	94.0	100.0	—	—	—	—
1,010,000	101.0	100.0	—	—	—	—
677,469,000	100.1	100.0	—	—	—	—
17,937,069,000	101.8	100.0	—	—	—	—
123,404,000	91.4	100.0	—	—	—	—
2,281,735,636	101.1	95.8	6,000,083	0.3	94,305,071	4.0
3,598,995,795	98.0	93.3	3,461,546	0.1	254,527,687	6.6
25,036,600,902	90.0	100.0	—	—	—	—
7,709,119,910	91.3	100.0	—	—	—	—
229,502,465	94.6	100.0	—	—	107,519	0.0
31,112,233	94.8	100.0	—	—	—	—
4,606,299,267	99.6	100.0	—	—	—	—
2,483,420,694	114.5	100.0	—	—	—	—
3,225,086,183	106.7	79.4	42,260,437	1.0	792,471,176	19.5
15,995,370,000	82.6	100.0	—	—	—	—
152,879,559,740	96.2	96.5	344,316,570	0.2	5,138,977,456	3.2
152,537,293,791	95.1	96.4	286,978,699	0.2	5,369,147,977	3.4
342,265,949	1.1	0.1	57,337,871	—	△ 230,170,521	△ 0.2

## (2) 歳出

区	分	予算現額	支出済額	
			金額	執行率
			G	$\frac{G}{F} \times 100$
1	議会費	828,354,000	810,547,423	97.9
2	総務費	17,033,362,000	15,591,861,625	91.5
3	民生費	58,280,809,000	56,095,271,469	96.2
4	衛生費	13,830,777,000	12,797,639,559	92.5
5	労働費	310,202,000	303,275,303	97.8
6	農林水産業費	2,470,144,000	2,369,491,249	95.9
7	商工費	1,452,001,000	1,300,109,868	89.5
8	土木費	17,263,627,000	12,814,806,042	74.2
9	消防費	5,429,622,000	5,264,490,111	97.0
10	教育費	19,921,668,000	18,342,001,386	92.1
11	公債費	18,009,359,000	18,008,262,781	100.0
12	諸支出金	3,958,400,000	3,958,400,000	100.0
13	予備費	83,872,000	—	—
22	年度合計	158,872,197,000	147,656,156,816	92.9
21	年度合計	160,437,639,000	147,553,873,097	92.0
増	減	△ 1,565,442,000	102,283,719	0.9



単位 円・%

翌年度繰越額			不 用 額	
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
H	$\frac{H}{F} \times 100$		I	$\frac{I}{F} \times 100$
—	—		17,806,577	2.1
803,530,000	4.7		637,970,375	3.7
20,789,000	0.0		2,164,748,531	3.7
466,251,000	3.4		566,886,441	4.1
—	—		6,926,697	2.2
9,700,000	0.4		90,952,751	3.7
5,427,000	0.4		146,464,132	10.1
3,790,749,000	22.0		658,071,958	3.8
13,370,000	0.2		151,761,889	2.8
851,406,000	4.3		728,260,614	3.7
—	—		1,096,219	0.0
—	—		—	—
—	—		83,872,000	100.0
5,961,222,000	3.8		5,254,818,184	3.3
8,988,559,000	5.6		3,895,206,903	2.4
△ 3,027,337,000	△ 1.8		1,359,611,281	0.9

### 3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	43,204,112,000	44,536,352,784	103.1	42,684,473,725	98.8	95.8	460,926,109
老人保健事業	80,785,000	51,173,952	63.3	50,536,807	62.6	98.8	—
後期高齢者 医療事業	4,704,335,000	4,580,268,358	97.4	4,534,412,858	96.4	99.0	6,609,000
介護保険事業	29,276,551,000	29,377,086,459	100.3	29,199,300,526	99.7	99.4	41,915,500
母子寡婦福祉 資金貸付事業	123,247,000	254,441,251	206.4	137,889,739	111.9	54.2	—
食肉センター事業	476,121,000	475,556,188	99.9	475,556,188	99.9	100.0	—
競輪事業	11,903,609,000	11,483,176,596	96.5	11,482,832,266	96.5	100.0	—
中央卸売市場事業	425,551,000	418,422,942	98.3	417,047,671	98.0	99.7	—
中小企業勤労者 福祉共済事業	305,726,000	296,566,180	97.0	296,566,180	97.0	100.0	—
奥の湯温泉事業	109,595,000	99,641,821	90.9	99,641,821	90.9	100.0	—
農業集落排水事業	11,717,000	11,739,500	100.2	11,543,500	98.5	98.3	—
土地区画整理 換地清算事業	29,669,000	29,670,563	100.0	21,099,102	71.1	71.1	—
駐車場事業	688,871,000	685,081,113	99.4	685,081,113	99.4	100.0	—
下水道事業	17,046,634,000	13,678,092,012	80.2	13,586,573,019	79.7	99.3	11,333,323
22年度合計	108,386,523,000	105,977,269,719	97.8	103,682,554,515	95.7	97.8	520,783,932
21年度合計	111,586,685,000	108,274,595,748	97.0	105,885,515,516	94.9	97.8	540,141,531
増 減	△ 3,200,162,000	△ 2,297,326,029	0.8	△ 2,202,961,001	0.8	—	△ 19,357,599

単位 円・%

入			歳						出	
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額			
調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執 行 率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{H}{A} \times 100$		
1.0	1,390,952,950	3.1	42,684,473,725	98.8	—	—	519,638,275	1.2		
—	637,145	1.2	50,536,807	62.6	—	—	30,248,193	37.4		
0.1	39,246,500	0.9	4,526,788,558	96.2	—	—	177,546,442	3.8		
0.1	135,870,433	0.5	29,003,372,890	99.1	—	—	273,178,110	0.9		
—	116,551,512	45.8	88,816,780	72.1	—	—	34,430,220	27.9		
—	—	—	475,556,188	99.9	—	—	564,812	0.1		
—	344,330	0.0	11,077,736,605	93.1	—	—	825,872,395	6.9		
—	1,375,271	0.3	417,047,671	98.0	—	—	8,503,329	2.0		
—	—	—	294,384,474	96.3	—	—	11,341,526	3.7		
—	—	—	99,641,821	90.9	—	—	9,953,179	9.1		
—	196,000	1.7	9,716,866	82.9	—	—	2,000,134	17.1		
—	8,571,461	28.9	21,099,102	71.1	—	—	8,569,898	28.9		
—	—	—	685,081,113	99.4	—	—	3,789,887	0.6		
0.1	80,185,670	0.6	13,592,772,696	79.7	2,933,403,000	17.2	520,458,304	3.1		
0.5	1,773,931,272	1.7	103,027,025,296	95.1	2,933,403,000	2.7	2,426,094,704	2.2		
0.5	1,848,938,701	1.7	104,592,503,966	93.7	2,506,531,000	2.2	4,487,650,034	4.0		
—	△ 75,007,429	—	△ 1,565,478,670	1.4	426,872,000	0.5	△ 2,061,555,330	△ 1.8		

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	63,716,234,277	41.8	62,408,105,558	40.8	△ 1,308,128,719	△ 2.1
	13 分担金及び負担金	2,432,447,586	1.6	2,281,735,636	1.5	△ 150,711,950	△ 6.2
	14 使用料及び手数料	3,700,758,362	2.4	3,598,995,795	2.4	△ 101,762,567	△ 2.7
	17 財 産 収 入	560,228,016	0.4	229,502,465	0.2	△ 330,725,551	△ 59.0
	18 寄 附 金	5,294,050	0.0	31,112,233	0.0	25,818,183	487.7
	19 繰 入 金	1,562,214,359	1.0	4,606,299,267	3.0	3,044,084,908	194.9
	20 繰 越 金	2,765,748,323	1.8	2,483,420,694	1.6	△ 282,327,629	△ 10.2
	21 諸 収 入	4,138,291,353	2.7	3,225,086,183	2.1	△ 913,205,170	△ 22.1
	計	78,881,216,326	51.7	78,864,257,831	51.6	△ 16,958,495	0.0
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,265,737,170	0.8	1,148,511,184	0.8	△ 117,225,986	△ 9.3
	3 利子割交付金	381,626,000	0.3	365,321,000	0.2	△ 16,305,000	△ 4.3
	4 配当割交付金	115,083,000	0.1	143,375,000	0.1	28,292,000	24.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	55,673,000	0.0	42,802,000	0.0	△ 12,871,000	△ 23.1
	6 地方消費税交付金	4,501,473,000	3.0	4,493,742,000	2.9	△ 7,731,000	△ 0.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	39,120,021	0.0	37,085,913	0.0	△ 2,034,108	△ 5.2
	8 自動車取得税交付金	381,093,000	0.2	304,422,000	0.2	△ 76,671,000	△ 20.1
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	963,000	0.0	1,010,000	0.0	47,000	4.9
	10 地方特例交付金	798,659,000	0.5	677,469,000	0.4	△ 121,190,000	△ 15.2
	11 地 方 交 付 税	16,857,255,000	11.1	17,937,069,000	11.7	1,079,814,000	6.4
	12 交通安全対策特別交付金	126,601,000	0.1	123,404,000	0.1	△ 3,197,000	△ 2.5
	15 国 庫 支 出 金	29,032,569,014	19.0	25,036,600,902	16.4	△ 3,995,968,112	△ 13.8
	16 県 支 出 金	6,814,180,260	4.5	7,709,119,910	5.0	894,939,650	13.1
22 市 債	13,286,045,000	8.7	15,995,370,000	10.5	2,709,325,000	20.4	
計	73,656,077,465	48.3	74,015,301,909	48.4	359,224,444	0.5	
合 計	152,537,293,791	100.0	152,879,559,740	100.0	342,265,949	0.2	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	21 年 度		22 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	2,425,708,928	1.6	2,281,462,836	1.5	△ 144,246,092	△ 5.9
	14 使用料及び手数料	3,345,580,079	2.2	3,221,211,552	2.1	△ 124,368,527	△ 3.7
	15 国庫支出金	28,982,687,827	19.0	24,591,942,057	16.1	△ 4,390,745,770	△ 15.1
	16 県支出金	6,814,180,260	4.5	7,709,053,799	5.0	894,873,539	13.1
	17 財産収入	61,985,936	0.0	36,626,614	0.0	△ 25,359,322	△ 40.9
	18 寄附金	5,289,050	0.0	31,102,233	0.0	25,813,183	488.0
	19 繰入金	219,197,320	0.1	454,322,186	0.3	235,124,866	107.3
	20 繰越金	1,515,881,932	1.0	858,349,271	0.6	△ 657,532,661	△ 43.4
	21 諸収入	2,769,419,071	1.8	2,612,919,183	1.7	△ 156,499,888	△ 5.7
	22 市債	7,942,000,000	5.2	6,755,800,000	4.4	△ 1,186,200,000	△ 14.9
	計	54,081,930,403	35.5	48,552,789,731	31.8	△ 5,529,140,672	△ 10.2
一 般 財 源	1 市 税	63,716,234,277	41.8	62,408,105,558	40.8	△ 1,308,128,719	△ 2.1
	2 地方譲与税	1,265,737,170	0.8	1,148,511,184	0.8	△ 117,225,986	△ 9.3
	3 利子割交付金	381,626,000	0.3	365,321,000	0.2	△ 16,305,000	△ 4.3
	4 配当割交付金	115,083,000	0.1	143,375,000	0.1	28,292,000	24.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	55,673,000	0.0	42,802,000	0.0	△ 12,871,000	△ 23.1
	6 地方消費税交付金	4,501,473,000	3.0	4,493,742,000	2.9	△ 7,731,000	△ 0.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	39,120,021	0.0	37,085,913	0.0	△ 2,034,108	△ 5.2
	8 自動車取得税交付金	381,093,000	0.2	304,422,000	0.2	△ 76,671,000	△ 20.1
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	963,000	0.0	1,010,000	0.0	47,000	4.9
	10 地方特例交付金	798,659,000	0.5	677,469,000	0.4	△ 121,190,000	△ 15.2
	11 地方交付税	16,857,255,000	11.1	17,937,069,000	11.7	1,079,814,000	6.4
	12 交通安全対策特別交付金	126,601,000	0.1	123,404,000	0.1	△ 3,197,000	△ 2.5
	13 分担金及び負担金	6,738,658	0.0	272,800	0.0	△ 6,465,858	△ 96.0
	14 使用料及び手数料	355,178,283	0.2	377,784,243	0.2	22,605,960	6.4
	15 国庫支出金	49,881,187	0.0	444,658,845	0.3	394,777,658	791.4
	16 県支出金	-	-	66,111	0.0	66,111	皆増
	17 財産収入	498,242,080	0.3	192,875,851	0.1	△ 305,366,229	△ 61.3
	18 寄附金	5,000	0.0	10,000	0.0	5,000	100.0
	19 繰入金	1,343,017,039	0.9	4,151,977,081	2.7	2,808,960,042	209.2
	20 繰越金	1,249,866,391	0.8	1,625,071,423	1.1	375,205,032	30.0
	21 諸収入	1,368,872,282	0.9	612,167,000	0.4	△ 756,705,282	△ 55.3
	22 市債	5,344,045,000	3.5	9,239,570,000	6.0	3,895,525,000	72.9
計	98,455,363,388	64.5	104,326,770,009	68.2	5,871,406,621	6.0	
合 計	152,537,293,791	100.0	152,879,559,740	100.0	342,265,949	0.2	

## 6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	30,054,000,000	31,809,915,978	455,822,042	29,661,404,646	30,117,226,688
2 固定資産税	26,975,000,000	29,587,576,399	495,295,294	26,602,008,748	27,097,304,042
3 軽自動車税	764,000,000	863,560,040	15,552,829	767,660,566	783,213,395
4 市たばこ税	2,719,000,000	2,625,881,735	—	2,625,831,483	2,625,831,483
5 特別土地 保有税	—	806,000	—	—	—
6 入湯税	11,000,000	14,969,913	—	13,029,450	13,029,450
7 事業所税	1,804,000,000	1,795,556,000	19,410,500	1,752,090,000	1,771,500,500
合計	62,327,000,000	66,698,266,065	986,080,665	61,422,024,893	62,408,105,558

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
100.2	94.7	48.3	119,712,742	1,151,464,695	421,511,853	1,572,976,548
100.5	91.6	43.4	164,355,161	1,772,217,109	553,700,087	2,325,917,196
102.5	90.7	1.3	8,526,601	49,459,910	22,360,134	71,820,044
96.6	100.0	4.2	—	21,718	28,534	50,252
—	—	—	—	806,000	—	806,000
118.4	87.0	0.0	—	1,940,463	—	1,940,463
98.2	98.7	2.8	—	9,985,500	14,070,000	24,055,500
100.1	93.6	100.0	292,594,504	2,985,895,395	1,011,670,608	3,997,566,003

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分		21 年 度 末 現 債 額	22 年 度 借 入 額	22 年 度 元 金 償 還 額	22 年 度 末	
					現 債 額	構 成 比
一 般 債	土 木	41,796,227,346	1,895,100,000	6,069,323,865	37,622,003,481	25.9
	普 農 林 水 産	1,086,203,586	138,300,000	97,723,167	1,126,780,419	0.8
	教 育	28,584,774,254	3,745,600,000	3,047,947,491	29,282,426,763	20.2
	公 営 住 宅	2,676,782,375	190,800,000	253,577,837	2,614,004,538	1.8
	通 総 務	2,092,463,942	211,400,000	194,557,914	2,109,306,028	1.5
	民 生	2,009,780,676	51,700,000	219,148,165	1,842,332,511	1.3
	衛 生	12,856,327,037	240,000,000	2,008,413,226	11,087,913,811	7.6
	勞 働	—	11,000,000	—	11,000,000	0.0
	商 工	352,236,906	400,000	100,329,274	252,307,632	0.2
	消 防	2,983,278,058	196,700,000	258,604,643	2,921,373,415	2.0
債 庁 舎	469,367,558	74,800,000	32,226,513	511,941,045	0.4	
	計	94,907,441,738	6,755,800,000	12,281,852,095	89,381,389,643	61.5
会 復 旧 債	土 木	275,221,804	—	33,319,507	241,902,297	0.2
	農 林 水 産	95,353,988	—	19,647,769	75,706,219	0.1
	公 営 住 宅	6,287,667	—	1,043,831	5,243,836	0.0
	民 生	1,203,445	—	236,385	967,060	0.0
	教 育	17,285,521	—	3,395,250	13,890,271	0.0
		計	395,352,425	—	57,642,742	337,709,683
計 の 他	利 子 割 交 付 金 減 収 補 て ん 債	390,413,000	—	39,686,000	350,727,000	0.2
	市 民 税 減 収 補 て ん 債	2,047,475,000	—	198,200,000	1,849,275,000	1.3
	市 民 税 減 税 補 て ん 債	10,789,142,259	—	1,404,803,884	9,384,338,375	6.5
	地 方 消 費 税 交 付 金 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,490,917,172	—	182,849,216	1,308,067,956	0.9
	臨 時 財 政 対 策 債	35,003,187,335	9,239,570,000	1,593,737,791	42,649,019,544	29.4
		計	49,721,134,766	9,239,570,000	3,419,276,891	55,541,427,875
合 計	145,023,928,929	15,995,370,000	15,758,771,728	145,260,527,201	100.0	



単位 円・%

区 分		21 年 度 末 現 債 額	22 年 度 借 入 額	22 年 度 元 金 償 還 額	22 年 度 末	
					現 債 額	構 成 比
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金 貸付事業	501,376,000	5,674,000	—	507,050,000	0.5
	食肉センター事業	1,740,637,361	—	177,367,523	1,563,269,838	1.6
	競輪事業	256,630,428	—	29,889,397	226,741,031	0.2
	中央卸売市場事業	599,283,186	—	59,763,859	539,519,327	0.5
	農業集落排水事業	70,297,121	—	4,069,598	66,227,523	0.1
	駐車場事業	4,229,934,874	—	352,676,838	3,877,258,036	3.9
	下水道事業	93,025,088,295	4,590,700,000	4,296,866,375	93,318,921,920	93.2
合 計		100,423,247,265	4,596,374,000	4,920,633,590	100,098,987,675	100.0
総 計		245,447,176,194	20,591,744,000	20,679,405,318	245,359,514,876	

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 細 計	総 務 費	本 庁 舎 施 設 整 備 費	121,170,000	—	84,700,000	36,470,000
		都 市 交 通 問 題 対 策 事 業 費	11,500,000	—	4,500,000	7,000,000
		地 上 デ ジ タ ル 放 送 送 受 信 環 境 整 備 事 業 費	2,420,000	—	—	2,420,000
		超 高 速 情 報 通 信 網 整 備 推 進 費	415,485,000	—	415,300,000	185,000
		香 南 支 所 整 備 事 業 費	17,097,000	—	9,300,000	7,797,000
		牟 礼 支 所 整 備 事 業 費	14,118,000	—	9,800,000	4,318,000
		コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 管 理 運 営 費	15,000,000	—	—	15,000,000
		コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 整 備 費	206,740,000	—	146,300,000	60,440,000
	民 生 費	保 育 所 施 設 整 備 費	5,132,000	4,111,000	—	1,021,000
		幼 保 一 体 化 施 設 整 備 事 業 費	15,657,000	—	14,800,000	857,000
	衛 生 費	水 道 事 業 会 計 出 資 金	7,940,000	—	—	7,940,000
		柗 川 ダ ム 整 備 事 業 出 資 金	11,009,000	—	7,400,000	3,609,000
		柗 川 ダ ム 水 源 地 域 整 備 事 業 費	1,466,000	—	1,421,000	45,000
		斎 場 公 園 管 理 費	44,100,000	—	33,000,000	11,100,000
		合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 助 成 費	109,681,000	—	81,257,000	28,424,000
		南 部 ク リ ー ン セ ン タ ー 関 連 施 設 整 備 事 業 費	40,102,000	—	37,300,000	2,802,000
		一 般 廃 棄 物 最 終 処 分 場 整 備 事 業 費	251,953,000	50,225,000	130,700,000	71,028,000
	農 林 水 産 業 費	浦 生 漁 港 高 潮 対 策 事 業 費	9,700,000	—	8,450,000	1,250,000
	商 工 費	温 泉 水 給 水 事 業 費	5,427,000	—	5,400,000	27,000
		土 木 費	檀 橋 谷 線 整 備 事 業 費	87,539,000	—	84,911,000
	道 路 新 設 改 良 国 庫 補 助 事 業 費		12,000,000	—	12,000,000	—
	市 単 独 道 路 新 設 改 良 事 業 費		176,303,000	—	159,800,000	16,503,000
	道 路 舗 装 国 庫 補 助 事 業 費		140,000,000	—	140,000,000	—
	市 単 独 道 路 舗 装 事 業 費		4,441,000	—	3,100,000	1,341,000
	県 施 行 道 路 新 設 改 良 事 業 地 元 負 担 金		14,047,000	—	9,300,000	4,747,000
	県 施 行 道 路 舗 装 整 備 事 業 地 元 負 担 金		924,000	—	—	924,000
	自 転 車 利 用 環 境 総 合 整 備 事 業 費		59,403,000	—	55,777,000	3,626,000
	市 単 独 橋 り ょ う 新 設 改 良 事 業 費		35,696,000	—	24,900,000	10,796,000
	橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業 費		60,000,000	—	49,600,000	10,400,000
	河 川 改 良 事 業 費		7,000,000	—	—	7,000,000
	ポ ン プ 場 整 備 事 業 費		15,000,000	—	—	15,000,000
	県 施 行 急 傾 斜 地 崩 壊 防 止 事 業 地 元 負 担 金		3,910,000	—	3,700,000	210,000
高 松 空 港 関 連 整 備 事 業 地 元 負 担 金	750,000		—	600,000	150,000	
県 施 行 港 湾 建 設 事 業 地 元 負 担 金	186,463,000		—	156,900,000	29,563,000	
高 松 港 計 画 調 査 費 負 担 金	2,168,000		—	—	2,168,000	
美 し い ま ち づ く り 推 進 費	6,820,000		—	—	6,820,000	
高 松 海 岸 線 街 路 事 業 費	103,320,000		—	103,211,000	109,000	
木 太 鬼 無 線 街 路 事 業 費	1,061,680,000		—	1,054,675,000	7,005,000	

		香西東町香西南町線街路事業費	2,100,000	—	1,800,000	300,000
		郷東檀紙西線街路事業費	185,900,000	—	185,715,000	185,000
		県施行街路事業地元負担金	3,407,000	—	3,000,000	407,000
		平塚中央公園（仮称）整備事業費	10,040,000	—	9,458,000	582,000
		伏石東公園（仮称）整備事業費	12,500,000	—	11,400,000	1,100,000
		ちびっこ広場整備事業費	2,500,000	—	—	2,500,000
		丸亀町商店街再開発事業費	1,314,960,000	—	949,520,000	365,440,000
		市営住宅整備費	100,000,000	—	95,635,000	4,365,000
		東山第3団地住宅建設事業費	181,878,000	—	92,442,000	89,436,000
	消 防 費	三谷分団第1部消防屯所整備事業費	13,370,000	—	11,300,000	2,070,000
	教 育 費	塩江地区学校統合費	6,000,000	—	—	6,000,000
		教育センター（仮称）整備事業費	83,224,000	—	53,400,000	29,824,000
		校舎整備費	39,900,000	—	39,900,000	—
		小学校施設耐震化事業費	84,350,000	—	69,375,000	14,975,000
		高等学校施設耐震化事業費	225,890,000	—	203,200,000	22,690,000
		園舎等整備費	66,000,000	—	52,800,000	13,200,000
		幼保一体化施設整備事業費	6,089,000	—	5,800,000	289,000
		史跡石清尾山古墳群保存・整備費	62,800,000	—	47,100,000	15,700,000
		公民館耐震化等事業費	26,549,000	—	—	26,549,000
		図書館運営事務費	15,000,000	—	15,000,000	—
		市民プール施設整備費	40,000,000	—	40,000,000	—
		屋島陸上競技場整備費	33,200,000	32,917,000	—	283,000
		牟礼中央公園運動センター体育館耐震化事業費	65,100,000	—	65,100,000	—
		計	5,863,918,000	87,253,000	4,800,047,000	976,618,000
事故繰越し	教 育 費	公民館耐震化等事業費	97,304,000	—	—	97,304,000
	計	97,304,000	—	—	97,304,000	
	合 計	5,961,222,000	87,253,000	4,800,047,000	1,073,922,000	
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	ポ ン プ 場 管 理 費	22,500,000	—	—	22,500,000
		汚水管渠整備事業費	1,429,944,000	—	1,395,076,000	34,868,000
		香東川流域下水道事業費	2,938,000	—	2,900,000	38,000
		雨水ポンプ場施設整備事業費	57,000,000	—	57,000,000	—
		雨水管渠整備事業費	929,186,000	—	929,186,000	—
		再生水利用下水道整備事業費	1,235,000	—	1,218,000	17,000
		東部下水处理場施設改築事業費	106,600,000	—	106,491,000	109,000
		牟礼浄化苑施設改築事業費	102,300,000	—	102,229,000	71,000
		ポンプ場施設改築事業費	268,700,000	—	268,265,000	435,000
		下水道施設長寿命化計画策定費	13,000,000	—	6,455,000	6,545,000
	合 計	2,933,403,000	—	2,868,820,000	64,583,000	
総 計	8,894,625,000	87,253,000	7,668,867,000	1,138,505,000		

高松市下水道事業特別会計に係る繰越額は、平成23年4月1日から地方公営企業法を適用したため、高松市下水道事業会計が引き継ぐものである。